

# 国際総合日本学ネットワーク 10年の歩み

園田 茂人  
鍾 以江  
内田 力  
板橋 暁子



G J S

Global Japan Studies



東洋文化研究所  
Institute for Advanced Studies on Asia

ブックレット GJS  
Vol. 1



# 国際総合日本学ネットワーク10年の歩み

---

国際総合日本学ネットワークは、日本研究の国際化を推進する組織として、2014年4月に東京大学内に設立されました。英語名はGlobal Japan Studies Network、通称GJSです。現在は研究部門を東洋文化研究所が、教育部門を現代日本研究センター(2020年7月に設立)が、それぞれ責任をもって管理しています。

この「ブックレットGJS」は、国際総合日本学ネットワーク(GJS)での研究活動や運営経験を踏まえて、その現場から生まれた知見を記録するためのシリーズです。

1	はじめに .....	1
	園田 茂人	
2	GJSを運営する：エッセー集 .....	3
	園田 茂人	
3	GJS（国際総合日本学ネットワーク）10年の歩み .....	27
	園田 茂人	
4	GJSサマープログラム：2016-2019年 .....	51
	鍾 以江	
5	GJS講演会一覧 .....	59
	解題：内田 力	
6	GJSセミナー一覧 .....	62
	解題：内田 力	
7	GJS委員会開催日程と議題 .....	68
	解題：内田 力	
	編者紹介 .....	77

# 1

## はじめに

—— 園田 茂人（東京大学東洋文化研究所 教授）

2009年、今から12年前に19年の私学勤務を経て母校・東京大学に戻ってきた私が、わずかに増えた自由な時間を利用して行ったのが日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」への応募です。アジア比較研究のフロンティア（Frontier of Comparative Studies of Asian Studies）と題された申請書は採択され、2010年度から3年に及ぶ活動を始めました。猪口孝先生と田中明彦先生が中心になって動かしておられたアジア・バロメーターのデータを用い、アジアの若手研究者を動員しつつ、今までにないアジア域内の比較研究を進めるため、台湾・中央研究院社会学研究所の蕭新煌（Michael Hsiao Hsin-Huang）さんや香港大学社会学系の呂大樂（Lui Tai-lok）さん（当時）などと一緒に様々なプロジェクトを動かし、その結果多くの成果が発信されることとなりました（成果の一部については、東文研内の公式ウェブサイト\*に収録されています）。

\* <http://ricas.ioc.u-tokyo.ac.jp/aasplatform/index.html>

このプロジェクトは、その終了後に思わぬ展開を見せます。蕭さんや呂さんだけでなく、提案した側の私も、自分たちが知的活動をしている国・地域の抱える問題を、より広いグローバルな文脈から理解する必要を感じ、社会学以外の研究者との対話を意識した活動をするようになったのです。

蕭さんは2012年にスタートする台湾研究世界会議（World Congress of Taiwan Studies）の中核的なオーガナイザーとなり、自らがホストした2018年の第3回大会（於中央研究院）の中心テーマを「グローバル化した世界における台湾（Taiwan in the Globalized World）」とするなど「世界の中の台湾」を意識した研究を奨励し、世界中を飛び回るようになりました。

呂さんも香港教育学院（当時）にヘッドハントされ、2015年に同学院内に香港研究学院（Academy of Hong Kong Studies）を打ち立てる際の中核人物となりました。すでに国際総合日本学ネットワーク（GJS）設立の動きに関わっていた私は、その同時代的な変化に驚くとともに、鋭い感覚をもつ研究者と一緒にプロジェクトに関われた幸せを嘸み締めたのは、言うまでもありません。

本ブックレットは、東洋文化研究所に設置されたGJSの活動を回顧・紹介するとともに、広くその活動を知っていただくために編集・執筆されました。蕭さんや呂さんは、それなりの規模の予算を使いながら作業をしていますが、小規模部局である東洋文化研究所の片隅で作業をしているGJSの予算は実に微々たるものです。しかし、今まで作り上げてきたネットワークは、使い方次第では今後、大きな資源となる可能性がありますし、何よりそこで積み上げたノウハウは、これを発展させることに寄与するでしょう。講演やセミナーといった学術活動ばかりか、サマープログラムや各種講義に参加された学生諸君も、今後、日本と世界を結び付ける活動を活発化させるでしょうし、彼ら／彼女らも、GJSの活動に貢献してくれるはずです。

今後も数冊、GJSの活動成果を紹介するブックレットの刊行を予定しています。多くの方の目に留まり、多くの理解／支援が得られるようになることを祈念してやみません。

# 2

## GJSを運営する:エッセー集

—— 園田 茂人（東京大学東洋文化研究所 教授）

### (1) 「燕京学堂」と国際総合日本学（2014年5月5日）

2014年5月5日、北京大学の英傑交流センターで“The Future of the Research University in the Age of Globalization: Innovations in Talent Cultivation”と銘打った国際シンポジウムが開催された。ICT技術が発達し、学生のリクルートが世界規模で行われるようになった研究型大学で、どのようにして学生の育成を行うべきか。またどのような戦略から、研究教育を進めるべきか。こうしたテーマのもとに意見交換がなされたのだが、ソウル国立大学や国立シンガポール大学、成均館大学、香港大学からは総長が、ベルリン自由大学やメルボルン大学、スタンフォード大学、ハイデルベルグ大学などからは副学長クラスが、それぞれ参加するなど、アジアの有力大学の熱心が傑出していたのが印象的だった。

もっとも、このシンポジウムは壮大な前座だった。真打ちは、同日の夕方、同センターで実施された「燕京学堂」の披露セレモニー。世界中から集められた大学関係者は、この新しいプログラムの発表会に招待されていたのである。

すでに同プログラムの概要についてはホームページで紹介されているため、多言は不要だろうが、さしあたり、同プログラムが、(1) 清華大学が始めたシュワルツマン奨学金プログラムを意識したものであること、(2) 清華大学のプログラムが民間資金によるアメリカ人の知中派育成を念頭に置いているのに対し、政府助成を基礎とした中国人学生を対象にした英語プログラムの色彩が強いこと、(3) 清華大学のプログラムが経営管理など実学を中心にしているのに対して、人文系の学問を中心にした中国理解を目的と

したプログラムとなっていること、などを指摘しておく必要があるだろう。

披露会やレセプションでの北京大学の要人たちの発言から、中国が世界の知性を大学に呼び込むのだという強い意志が伺えた。また「世界には中国に対する誤解が広がっているのを是正したい」「中国語だけでなく、中国の歴史や文化を理解した世界のエリートを育てたい」といった発言に、「屈辱の近代から脱却」し、「中華民族の偉大な復興」をめざす文化ナショナリズムの匂いも感じられた。

毎年 100 名を世界中から募集する 1 年プログラムの「燕京学堂」は全寮制で、しかもその多くが多額の奨学金を得る超エリート教育プログラムである。本学からの参加者も完全に当て付けられてしまって、「本学でも、同じ試みができないか。できるようなら、一生懸命、企業回りをして寄附を集めるのだが」と唸っていたが、果たして国際総合日本学は、どのような教育プログラムを提供することになるのだろうか。

中国一流の派手な披露セレモニーに参加して、そんなことを考えた。

[http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20140505\\_yenching/](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20140505_yenching/)

## (2) 続・「燕京学堂」と国際総合日本学 (2015 年 6 月 11 日)

ちょうど今年の今頃、『「燕京学堂」と国際総合日本学』という駄文を発表させていただいた。それから一年。燕京学堂にも国際総合日本学にも、それぞれ変化が見られる。

まずは、燕京学堂。

2015 年 9 月の授業開始を前に、すでに学生募集を終えている。公式ホームページによれば、アジアから 35 名の学生が入学予定となっているが、実はそのうち 3 分の 2 が中国国内。近隣地域からは、韓国 1 名、台湾 1 名、日本 2 名と数が少ない。他方で、ハーバード大学から 6 名、プリンストン大学から 4 名など、欧米の有力大学からの進学者が多く、今までの中国への留学人流と明らかに異なるパターンを示している。副院長の John Holden によれば、在学時の成績ばかりか、応募者の性格や社会経験などを総合的に重視

した結果だというのが、入学予定者には中国語がまったくできない者も少なくないという。

後述する国際総合日本学もそうであるように、燕京学堂も順風満帆だったわけではない。

最大の誤算は、もともと1年プログラムと発表していたものの、これが教育部に批准されず、結局2年プログラムとなったこと。そのため、最初の1年間は授業を中心にしたプログラムとし、次の1年は論文執筆のためのプログラムにせざるをえなかったという。北京大学ほどの有力大学が、教育部の意向を考慮しないでPRし、あとでこれを修正せざるをえなかったというのは意外だが、上述のJohn Holdenが、論文執筆のためのプログラム運営をめぐって本学との協力関係を模索してきたのだから、皮肉なものである。

国際総合日本学も、今年4月に学部生を対象に、部局横断型プログラム「国際総合日本学教育プログラム」を発足させた。基幹科目と展開科目がそれぞれ用意され、全学交換でやってくる留学生たちも履修できるよう、準備が整った。海外の提携校にGlobal Japan Studies Programについて説明をすると、総じて反応はよい。昨年採択されたスーパーグローバル大学創生支援事業における本学の取り組み（東京大学グローバルキャンパスモデルの構築）への審査結果表では、「英語で『日本』について学べる『国際総合日本学』が開設されることは評価できる」とのお墨付きも得た。

ところが、日本の大学改革が「接ぎ木型」であるため、投入できる資源は限られているといった決定的な弱点がある。部局横断型プログラムとして認定されたといっても、教育プログラムは独自予算をもっていない。東洋文化研究所を拠点にした研究プログラムに至っては、手弁当で作業をしている有様である。John Holdenは、筆者との会話で「華人が多く寄付をしてくれたが、そのため潤沢な予算をもつ」といていた。そればかりか、「寄付者は使用目的や具体的なプログラム内容に、ほとんど何も注文をつけなかった」というから、何とも羨ましい限りだ。

強烈なリーダーシップで物事を進めるから強い反発も受ける、北京大学



の燕京学堂（昨年5月の披露セレモニーの後、学内から強い反発が生まれたことは、よく知られている）。学内ルールを最大限尊重しながら進めるから、強い反発を受けることはないが、その分強く支持・支援されることもない本学の国際総合日本学。どちらがよいプログラムなのかは、これによってどのような人材を輩出し、どのような研究成果を上げたかによって判断されることになるのだろう。

[http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20150611\\_yenching\\_2nd/](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20150611_yenching_2nd/)

### （3）自由な研究活動と単位化された授業の間（1）（2015年9月11日）

国際総合日本学も、いろいろなイベントを行うようになり、学内外で行われている研究活動情報も、限りはあるものの、相当に広く周知できるようになっている。他方で、単位化された授業群も、基幹科目、展開科目とも整備され、研究と教育の両輪が出来上がりつつある。プリンストン大学やシカゴ大学などとの大学間連携も構築されつつあり、共同セミナーや共同ワークショップ、合同サマープログラムなどの試みも始まっている。2012年、国際本部内に「国際総合日本研究専門部会」が設立された当時とは大違いだ。

周囲の目も、少しずつではあるが、変化している。

すでに紹介したように、平成26年度に採択されたスーパーグローバル大学創生支援事業では、本学の提案に対して「英語で『日本』について学べる『国際総合日本学』が開設されることは評価できる」とコメントされるなど、高い評価を受けている。一部海外の大学からは、学生の受け入れや出張授業の展開など、日本研究をめぐる具体的な協力関係の要請をもされるようになった。

もっとも、こうしたプログラムの成長は、いくつか矛盾を生み出しつつある。そのうちの 하나가、活発化する研究活動の情報が、単位化された授業科目の履修学生になかなか届かないといった点だ。

国際連携が進み、研究集会が増えても、これに参加する／したいと考える人間が増えなければ、個々の研究集会が限りあるオーディエンスを「奪い合

う」ことになる。同じ時間帯に複数のイベントが開かれることになれば、意義深い集会もオーディエンスを得ることが難しくなってしまう。研究活動の情報をより多くの人に届け、参加したくなるようなインセンティブ構造を作り上げないことには、「豊作貧乏」に近い状況が生まれかねない。

他方で、単位化された授業に参加している学生には、「もっと多様な授業を展開してほしい」というニーズが継続的に存在している。基幹科目、選択科目とも整備されているとはいえ、選択科目を増やすには講師謝金の確保など多くの資源制約条件があり、学生のニーズを満たすには至っていない。全学交換留学の仕事をしてよくわかったが、本学にやってくる交換留学生の日本への関心は多岐にわたっている。ところが授業を提供してくださる部局では、講師謝金をねん出するのがむずかしいといった切羽詰まった状況がある。

活発化しつつある自由な研究活動と、制約条件が多い中での単位化された授業の間の「矛盾」。私たちは、この「矛盾」の解消に向けた取り組みを始めなければならない。では、何をしないとイケないか。次回は、その方策について私見を述べてみたい。

[http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20150911\\_sonoda-1/](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20150911_sonoda-1/)

#### **(4) 自由な研究活動と単位化された授業の間 (2) (2015年11月24日)**

さて、その解決方法だが、あらかじめ各種イベントを事前に設定・調整し、特定の時間帯にセットしつつ、それ以外にアドホックに設定されるセミナー・ワークショップなどを組み合わせ、一つのパッケージを作る。そして、これを事前に授業として開講できるよう学生に周知しておき（しかも単位認定の方法を事前に定め）、学生の目に届きやすいよう工夫する、というものだ。

もっとも、この方法の最大の困難が、特定の時間帯に各種イベントをセットすることがむずかしいといった点にあることは、容易に想像がつくだろう。ふらっと日本を訪れた海外の研究者を捕まえられたとしても、その特定の時間帯にイベントをセットできるかどうかは交渉次第。面倒なスピーチなどしたくないと思う研究者もいるだろう。

他方で、こちらでオムニバス形式を最初から設定するには潤沢な資金が必要となる。こちらが交通費や滞在費、謝金などをすべてカバーできるだけの資金をもっていれば、特定の時間帯に継続的にセミナー・ワークショップを実施することはできるが、それでも交渉コストはかかる。こうした交渉を行うスタッフがいないことには、パッケージを作ることはむずかしい。

国際総合日本学の予算では、最初からオムニバス形式で十数回のイベントを打つほどの余裕はない。他方で、東洋文化研究所の中に交渉担当のスタッフはいるから、彼・彼女が動き回り、うまく情報を集めてパッケージ化することは可能だ。あとはこれを授業として展開できるよう、教育担当部局と調整・協議すればよいのだが、これも本学にあってはむずかしい課題だ。研究活動を束ねる東洋文化研究所は、単位付与を伴う教育プログラムを提供することができないからだ。

結局、どう考えてもイロイロな困難はついて回るのだが、幸いなことに、以上の提案は、本学の国際本部が管轄する国際総合日本学・教育部門会議で議論され、認められることになった。あとはどのようにパッケージ化し、単位化のための作業を進めるか、だ。

この間、11月12日から15日まで、カリフォルニア大学バークレー校を訪問する機会があったが、同校でも、このエッセーが問題にしている構造は存在している。同校には日本研究センター（Center for Japanese Studies）があり活発に活動をしているものの、センターに所属していない教員が行う日本研究関係のイベントもある。他方でセンターの活動は学部とはほとんど連動しておらず、学部学生の動員がむずかしい状況にあるとのことだった。

それでも研究者が研究資金を獲得し、日本と海外との間を行き来することになれば、共同研究や共同教育の可能性が生まれる。研究成果を報告する機会が増えれば、これを束ねて日本研究の成果として学生に提示することもでき、これが本学学生の日本研究への関心を高めることに繋がるはずだ。そうなれば「豊作貧乏」に悩むこともなくなるだろう。

世の中、うまい話などない。研究者のネットワークを着実に作り上げ、地

道に作業を進めながら、自由な研究活動と単位化された授業の間の「矛盾」を乗り越えていくしかないと思う、今日この頃である。

[http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20151124\\_sonoda-2/](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20151124_sonoda-2/)

## (5) 日本学として何を教えるか？ (2016年1月5日)

私ごとで恐縮だが、2013年、有斐閣から『はじめて出会う中国』という初学者向けテキストを編集・出版する機会があった。「中国が世界的なプレゼンスを高める中で、日本人学生も中国を理解する必要が高まっている。実際、大学の講義でも、中国理解を目指した講座が開講されるようになってきているものの、信頼に足るテキストがない」——有斐閣の編集者による、そんな甘言に乗せられ、ほぼ1年の月日をかけて、脂の乗った中国研究者たちと一緒に悩み・考え、刊行にこぎ着けた。

テキストを編集するにあたって大切だったのが、テキストの読み手、つまりは初学者にとって、中国を理解したいと思う動機がどこにあるかを突き止めることだった。どんなに網羅的に事象をカバーしていたとしても、読み手の側に響かなければ、テキストとしての役割を果たすことはできない。単なる事象の解説だけならば事典で十分だし、すでに岩波書店から『現代中国事典』といった立派な刊行物が上梓されている。読者に届くメッセージを練り上げるには、テキストにストーリー性を持たせなければならない。

私たちは、このストーリー性を持たせる方法として、初学者がもつ原初的な問いを念頭に置くことにした。具体的には、(1) 巨大な中国がどのように統治されているのかといった「ガバナンス」への問い、(2) 経済成長とともに、どのような社会や政治の変化が生まれているのかといった「変化」への問い、(3) その結果、中国が周辺地域や国際社会とどのような関係を取り結ぶようになるのかといった「対外関係」への問い、という3つの問いに答えるよう、テキストで教える内容を選択・吟味したのである。

これら3つの問いは、いかにも日本の初学者が中国に対して抱きそうな疑問・疑念である。では中国で生まれ育った学生が、このような問いを自国の

政治や社会に対して抱くだろうか——そう考えてみると、私たちの国際総合日本学が抱える問題の一端が透けて見えてくる。

もともと国際総合日本学は、海外で発展してきた Japan Studies と、日本国内で蓄積された日本に関する研究との間で実りある対話を行い、新しい研究領域を開拓することをミッションとしている。海外から日本を眺める場合、ちょうど私が日本から中国を見たように、それぞれに抱きやすい疑問・疑念をもとに研究が進められやすい。ところが日本国内の「日本研究」は、日本を全体として捉えるというより、金融政策や少子化、国際化や投票行動、文化表象や芸術など、より具体的な対象やイシューを前提に研究が進められているといつてよい。

では、日本人学生と海外からやってきた留学生を一堂に集め、日本学として理解すべき基礎的な知識を授けるとなると、どのような事項を教えないといけないか。彼らを対象に新たなテキストブックを編集するとなると、どのような編集方針で臨まなければならないか。そもそも学生たちは、日本についてのどのような問いを抱いているのだろうか。日本人学生と留学生とは、日本について抱いているイメージや問いは異なるのではないか。だとすれば、こうした違いを超えて教えるために、どのような工夫が必要となるか。

本来、これらの課題は国際総合日本学の教育プログラムの運営委員会で議論すべきことなのだろうが、ちょうど私たちが1年間、中国をテーマにしたテキスト作りで悩んだように、一朝一夕で答えが出るものではない。研究プログラムのメンバーも、来年度から国際短期プログラムを作ることを計画しているが、その際、以上の問いを避けて通ることはできない。

何とも重たい課題を背負ってしまったものだと、つくづく思う。

[http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20160105\\_Japan\\_Studies\\_by\\_sonoda/](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20160105_Japan_Studies_by_sonoda/)

## (6) サマープログラム (2016年3月14日)

この夏、国際総合日本学研究ネットワークが満を持して、日本学に関わるサマープログラムを実施する。内容については現在詰めている最中で、詳細

を紹介することはできないが、すでに事務サイドでの会合を頻繁にもち、どのような学生を相手に、どのようなプログラムを提供するのか、そのためのPRをどうやって行うのかなど、必要な議論を行っている。

私見では、プログラム実施にあたっての要諦は3つある。

第一に、魅力的な講義が、魅力的なテーマのもとに配置されていること。

学生の中には「東大を見てみたい」といった動機で参加する者もいるだろうが、海を越えてやってきた学生諸君を動かすのは、なんといってもプログラムのテーマ・内容であり、個々の教員の迫力ある講義である。

日本に来てよかった、東京大学に来てよかったと思う講義が提供されなければ、学生は失望する。それだけ講師のラインアップは重要なのだが、これも魅力的なテーマがあってこそ。包括的でありながら、それでいて凝集性があり、参加したいと思わせるテーマがあって、初めて教員の個性が活きる。今年は「日本の戦後を考える（An Inquiry into Japan's Postwar）」というテーマを設定しており、現在、出講依頼を行っているところだ。

第二に、講義に関連する魅力的な活動がちりばめられていること。

通常の授業と異なり、サマープログラムは単位取得に伴う時間的制約がない。講義で学んだことを実際の現場に赴き、当事者から話を聞いたり、その後の変化を検証しに行ったりといった活動も自由にできる。いや、講義とフィールドトリップや課外活動との結びつきこそサマープログラムの肝であるといっても過言ではない。

筆者は今まで、香港大学や台湾大学、北京大学、ソウル大学と協力して合同サマープログラムを運営してきた経験を持つが、参加学生の多くは課外活動に強く印象付けられる。2年前の台湾大学との合同サマープログラムに参加し、現在NHKに勤務している者が、プログラム参加者が作っているFacebookのコミュニティに最近、「台湾の総統選挙で注目されている（新しい党「時代力量」の主席である）黄國昌さんって、サマープログラムで話をしてくれた、あの黄さん？」と書き込みをしたが、それだけ黄國昌氏の話が強烈だったのだろう。

政治を座学としてだけでなく、政治家の発言から感得する。都市計画を理念からだけでなく、実際の景観から感じ取る。企業経営を理念化されたモデルとしてだけでなく、辛酸をなめた経営者の話から理解する。フィールドトリップや課外活動には、こうした学びの醍醐味があり、プログラムの成否は、まさにその設計にかかっている。

そして第三に、学生が学んだことを反芻しつつ、自分たちがもっと知りたいと思うことをグループワークで深く掘り下げ、その成果を報告できる機会があること。

これは2013年に香港大学との合同サマープログラムを実施して初めて実感したことだが、与えられたメニューだけをこなすのでは、学生は満足しない。より正確に言えば、プログラムに参加した者が、十分にメニューをこなした上で喧々諤々の議論をし、より深めたいテーマを定めた上で、これを明らかにするためのリサーチを行い、これをもとにグループで成果報告をすることで、学生はより大きな達成感を味わうことになる。

こうして得られた達成感は、その後もしばらく持続する。濃密な10日間を経験した学生同士に連帯感が生まれ、言語・文化の壁を越えてコミュニケーションを行うようになる。

以上3つの条件が重なった時、プログラムは生命を吹き込まれ、学生たちは生き生きとする。学生が生き生きとすれば、講義した教員も報われ、フィールドトリップを受け入れた方々も、また学生を受け入れたいと思うようになる。

逆に言えば、それだけ手をかけないとよいサマープログラムにはならないというわけだが、こうしたプログラムを作ることによるメリットは何か。そうすることで何か研究上の収穫はあるのかと問われると、体調が良い時には「ある」、体調が悪いときには「ない」と答えることにしている。

その理由については、……次回のエッセーで説明したい。

[http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20160314\\_Summer\\_Program\\_by\\_sonoda/](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20160314_Summer_Program_by_sonoda/)

## (7) 続・サマープログラム (2016年5月19日)

さて、前回のエッセーの最後に、「(サマー) プログラムを作ることによるメリットは何か。そうすることで何か研究上の収穫はあるのかと問われると、体調が良い時には『ある』、体調が悪いときには『ない』と答えることにしている」と書いた。なぜ、そうなのか。

体調が悪いと、どうしても自分のやっていることを、近視眼的に評価しがちになる。学生のためと思ってプログラムを作り、多くの時間と労力を割いても、学生たちがどのような成長を遂げるようになるかは、すぐにはわからない。それどころか、大学の運営費や外部者の寄附を得てプログラムを運営しても、「これくらいのことしてもらっても当然だ」といった態度を見せる学生もいる。「親の心、子知らず」というわけである。

もっとも、こちらに体力的・精神的な余裕があれば、これも仕方ないと諦めることもできるし、長期的投資であるはずの教育への信念はそう簡単に揺るがない。何より、プログラムの際に聞いた研究者の講義から学ぶことも多いし、フィールドトリップや課外活動から学生以上に刺激を受けることもある。

筆者にとってプログラムを作ることの最大のメリットは、そうすることで、何が問われなければならないかを真剣に考えざるを得ない、というものだ。

魅力的な授業をしてくれることは前提だが、では誰に、どのようなテーマで話をしてもらうかは、どのようなテーマをこちらが想定しているかに依存する。香港大学との合同サマープログラムでは“Understanding Asia and Japan through Hong Kong”、台湾大学との合同サマープログラムでは“Understanding Taiwan and Japan in Global Settings”といったテーマを設け、前回のエッセーで述べたように、今年の国際総合日本学研究ネットワーク主催によるサマープログラムでは「日本の戦後を考える (An Inquiry into Japan's Postwar)」をテーマに掲げているが、これもこのテーマが現在、日本研究にとって重要なものだと考えているからある。

実際、これらのテーマが時宜にかなったものであるかどうかは、学生たち



の反応を見ればすぐわかる。卒業のために履修しなければならないわけでもないし、何よりわざわざ海を渡ってくる／いくとなれば、テーマがよくなければ、そもそも学生は集まらない。

学生の食い付きのよいテーマは、それだけ深掘りが可能なテーマということであり、こうしたテーマを探しだせるかどうかは、プログラムを作る側のセンスや能力に大きく依存する。逆にいえば、みずからの研究にフィードバックするという意味では、プログラムの作成・運営は、研究者養成のための、一種のオン・ザ・ジョブ・トレーニングといってよい。

もっとも、東京大学が置かれた現在の状況からすれば、サマープログラムを作って運営するのは、相当な物好きか暇人だと見なされるだろう。そんな時間があれば自分の研究をしている方がよいし、プログラムを運営しないと研究費が捻出できないような状況にもない。通常業務から解放される夏くらいは、自分の研究に専念したいと考えるのも当然といえば当然だ。

しかし、こうした「効率的な発想」は、結果的にみずからの教育研究の射程を狭め、多くの潜在的支援者を獲得する機会を失うことになりかねない。そればかりか、どんな学生が集まってくるかわからない状況でプログラムを運営するのは、実に刺激的な経験である。

国際総合日本学は、伸びしろが大きい研究領域である。

筆者は最新号の『UP』に寄稿した拙文で、以下のように述べた。「従来までの中国研究は、観察対象者の『中へ』入り、内部の視点を獲得することが重要だとされてきた。そのために中国語を習得し、中国人研究者と意見交換をし、中国事情を深く理解することが重要だとされてきた。ところが現在の中国研究の困難は、……内部の視点と外部の視点ばかりか、外部間でも視点のズレがあり、見る者によって語られる中国像が大きく異なる点にある」。

同じことは日本研究についても言える。サマープログラムを実施することで、国際総合日本学の抱える困難と可能性を確認することになるだろうが、その報告は、プログラムが終わる9月以降になる。

[http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20160519\\_Summer\\_Program\\_Continued\\_by\\_sonoda/](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20160519_Summer_Program_Continued_by_sonoda/)

## (8) 日本研究をめぐる研究機関のネットワーク化 (2016年7月15日)

今年の3月19日、「第6回東アジア日本研究フォーラム」に参加した。会場は、天津の利順徳大飯店。1863年イギリス租界で開業した由緒あるホテルで、筆者も天津を最初に訪問した1984年11月に同ホテルを訪れる機会があったから、30数年ぶりのセンチメンタル・ジャーニーとなった。

同フォーラムは徐一平（北京日本学研究中心）と李康民（漢陽大学校）の両氏が国際交流基金に働きかけ、毎年会場を変えながら、その時々テーマやトピックを取り上げ、国際化時代にふさわしい日本研究のあり方を議論してきた。今回、第6回のフォーラムを実施するにあたって、「国際総合日本学」を掲げる私たちにも声がかかり、ノコノコと参加することになった。

フォーラムでの意見交換は実に興味深いものだったが、ここでは2点、筆者が特に印象的だと思った論点を紹介したい。

第一に、東アジア地域では日本を対象にした研究を束ねた研究機関や学会組織があるのに対して、日本国内では、これに対応した機関・学会が存在していないといった現実をどう考えるか。

総じて、学問の発展は「統合」以上に「分化」という形態をとる。日本国内で「日本」を対象に研究している人は相当な数に達するが、彼らは方法論やテーマ、ディシプリンで別々の研究機関・学会組織を作っている。そもそも「日本」を研究対象としているからといって一つの学会組織を作らねばならないという動機は生じにくく、個々のテーマを深掘りすることに注力しがちである。

これに対して、東アジアを含む海外の日本研究は、日本に関わるすべての研究領域をカバーできる状況になく、自然、各研究者がカバーする領域は日本国内における研究者に比べて広くなりやすい。また、地域研究の対象として「日本」を眺めようとする場合、どうしても「統合」的視点を強調することとなり、これが日本国内の研究者との齟齬を生み出す原因となっている。

こうした日本研究をめぐる彼我の違いは、日本の研究機関と東アジアの研究機関の間の恒常的な連携を難しくさせている。テーマやトピック、アプロー

ち方法が異なれば、当然パートナーが異なることとなり、特定の研究機関・学会組織が恒常的に東アジアのパートナーと連携していくのはむしろかしい。短期のプロジェクトを共同で進める以外、両者を結び付ける論理が見つけにくいのである。

第二に、以上の論点とも関係するが、どうしても日本国内の「深く・狭い」研究が東アジアの研究に比べて優れたものと見なされやすく、東アジアの日本研究が劣位なものに見なされがちな現実をどう理解するか。

フォーラムの複数の参加者から、日本に赴き日本語で研究を進める際に感じる「コンプレックス」が指摘されたが、「深く・狭い」日本研究が優位に置かれるとなれば、当然、日本語能力に優れた研究者が有利となる。また、そうした考え方が支配することになると、どうしても日本人による研究を外国の研究者が「学びに来る」という指導／被指導関係が前提とされることになり、平等なパートナーシップが生まれにくい。

だからといって、海外の研究者が自国の言葉で研究成果を発信すれば事足りる、ということにはならないだろう。それぞれの研究成果に学び合うことが可能になって、初めて学問的な深みが増すというものだ。

では、第一と第二の論点——というより難点——を克服するにはどうしたらよいか。筆者に妙案は思い付かないが、日本と海外の研究者・研究機関がもつ特長を活かしたネットワーク化を図る以外に道はないように思う。日本語ばかりか、英語やアジア言語を適宜混ぜつつ、地味な作業を続けることで、「化学反応」が起こるのを待つ。効率優先の現在にあって、こうした迂遠な方法があってもよいのではないか。そして多分、こうしたやり方は、英語のみで研究交流がなされている Association for Asian Studies とは違う機能や目的を持つことになるのではないか。

久しぶりの利順徳大飯店で、そんなことを思った。

[http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20160715\\_Networking\\_Japan\\_Studies/](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20160715_Networking_Japan_Studies/)

## (9) サマープログラムを振り返って (2016年9月15日)

このエッセーも、通常より執筆時期が遅れてしまった。8月、9月と4つの(合同)サマープログラムを実施することに忙殺され、これに集中講義や2つの国際学会出席と、それ以外の用事も重なったからだが、いつものことながら、プログラムに参加した学生以上に、これをデザイン・運営する私たちの方が多くを学ぶこととなった。

香港における「日本」をテーマに、香港大学と東京大学の学生が同じ宿舎に寝泊まりしながら各種活動に参加する香港大学との合同サマープログラム。東京ラウンドとソウルラウンドの2つを設け、それぞれに日本と韓国の現実を多角的に理解できるように設計されたソウル大学との合同サマープログラム。中国における日本企業に焦点を当て、企業が国境を越えた後に現地化のためのどのような努力をしているのかを、日中の学生と一緒に考える北京大学との合同サマープログラム。それに「戦後日本」をテーマに、午前中の講義と午後のフィールドトリップを組み合わせで行われた国際総合日本学プログラム主催によるサマープログラム。パートナーの有無やその関与の仕方・程度、活動のバラエティーや参加学生の特徴、実施時期、東京での活動の有無など、それぞれに異なるものの、すべてのプログラムが日本を意識したものとなった。そうでないと本学の学生が参加しにくいという以上に、本学が世界のパートナーを相手にプログラムを作ろうとすると、どうしても日本に関わったプログラムにならざるをえないというのが実際のところである。では、私たちにとって、どのような学びがあったのか。最大の学びは、日本の内外における日本をめぐる異なる眼差しの存在だ。

2016年10月1日の『日本経済新聞』でも紹介されていたが、北京大学では現在、日本の企業文化論が人気だという。実際、上述の北京大学との合同サマープログラムを実施してみて、これを実感した。日本企業にとって当然のいくつかの事柄が、現地学生にとって目新しく、企業担当者の説明に食いつくように聞き入るのである。

北京大学との合同サマープログラムの冒頭で、中国人学生に聞いてみると、

彼らの多くは日本企業という「労働負荷が重く」、「職場の雰囲気は閉鎖的」で、「長期安定雇用のためにダイナミズムに欠ける」といった否定的なイメージを抱いていた。しかし実際に職場に出向き、工場やオフィスの雰囲気を経験してみると、ずいぶんと評価が異なるようになる。特に日本企業がもつ独特なコミュニケーションと商品・製品開発のあり方に関心が抱かれたようで、どうして日本企業が継続的に新しい商品・製品を開発できるのか、大いに感得したようだった。

また、国際総合日本学のサマープログラムでは、戦後の日本を理解するためのいくつかのキーワードを用意し、出講師の授業とフィールドトリップを組み合わせたが、予想以上に学生の反響が大きかったのは、本田由紀先生の貧困をめぐるセッションだった。私たちは本田先生が戦後の教育についてお話しになると思っていたのだが、その意味で本田先生のセッションには二重に、そしていい意味で裏切られたといえる。多くの海外の学生は、戦後日本の歴史は貧困との決別の歴史として捉えていたのだが、現在も依然として貧困の問題は存在しており、それどころか貧困はなくなったと思ひこむことが貧困の存在を隠ぺいしているのだとする本田先生の指摘が、プログラム学生の心に突き刺さったようだ。

企業の問題であれ貧困の問題であれ、多くの日本人学生・研究者には「当然」の事柄かもしれない。しかし、海外の学生・研究者が同じように日本を見ているとは限らず、私たちにとっての「当然」が新しい発見となることは少なくない。そこに、新しい研究・教育の可能性が存在することは、国際総合日本学の立ち上げ時に予想・予期されていたこととはいえ、実際にこうした光景を目撃することは、実に楽しい。

もっとも、こうした彼我的認識ギャップを炙り出すプログラムを運営してくれるスタッフは、依然限られており、個別の講義にご協力いただける先生は見つかっても、プログラムを設計・運営してくれる先生はなかなか見つからない。そのため、どうしても特定のスタッフに負担がのしかかってしまう構造は、ここ数年変わらない。

何より困るのが、本学と世界のパートナーの間にある、学事暦のギャップである。上述の3つの合同サマープログラムはほぼ8月の1か月間に集中し、国際総合日本学のサマープログラムの開催時期については、参加学生たちからも「もっと早く実施できないのか」という声が挙がっていた。認識のギャップは研究教育にとって追い風になっても、学事暦のギャップはそうはならない。私たちの奮闘は、かくして続くこととなる。

[http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20160915\\_Reflecting\\_Summer\\_Program/](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20160915_Reflecting_Summer_Program/)

## (10) インドネシアにおける日本研究 (2016年12月27日)

2016年10月27日、インドネシア大学で開催されたインドネシア日本研究学会(ASJI)の50周年記念大会に参加した。「インドネシアにおける日本研究の半世紀：過去を振り返り将来を展望する」と題されたシンポジウムで基調講演を依頼され、現地に赴いたのだが、学ぶところが多かった。

まずは、基調講演の内容を紹介しよう。

私は、本学における国際総合日本学がプログラムとして成立した背景、及び現在抱えている困難などを紹介しつつ、日本研究が世界との協働から新たな研究教育を生み出す可能性が高いことを指摘した。そして、香港大学や台湾大学などと共同で実施しているサマープログラムや、インドネシアにおける日系企業研究の事例を出しつつ、日本を外から眺め、それぞれの地域にとっての日本を見ようとすることに、大きな可能性がある点を強調した。

私の次に報告したオーストラリア国立大学のサイモン・アヴェネル(Simon Avenell)教授は、みずからの社会運動研究を振り返りつつ、戦後日本における反公害運動や消費者運動の中に、海外、とりわけアジアとの連帯を求める動きがあったことを強調し、今後の日本研究には、こうした「アジアの中の日本」といった視点が重要になるだろうと指摘した。

最後に報告したインドネシア大学のジュリアン・アルドリン・パシャ(Julian Aldrin Pasha)教授は、日本の経済成長及びその後の混迷から、さまざまな教訓を得ることができるとし、インドネシアの経済運営を考える際に日本研

究は格好の教材になることを強調した。パシヤ教授が、インドネシアにとっての日本研究の効用を説いたのに対して、私とアヴェネル教授が日本を日本単体として見るべきでないと主張したのは、多分、それぞれが置かれた知的環境の違い以上のものを反映しているのだろう。

基調講演の司会を、私のゼミに出席している本学博士課程学生のウランサリ・スリ・アユ（Wulansari Sri Ayu）さんのご夫君で、インドネシア大学で日本研究を牽引するバクティアル・アラム（Bachtiar Alam）教授がなされたのには、奇縁以上のものを感じたが、私にとって印象的だったのは、むしろ、その後に開催されたインドネシア研究者による一般セッションでの報告である。

たとえば、文化のセッションでは、「かわいいキャラ」「もえ」「ケアメン」といった大衆文化に関する、同時代的な報告が多くなされていた。政治や経済のセッションでは、アベノミクスの実態やインドネシアから日本へのケア・ワーカーの「輸出」をめぐる問題など、パシヤ教授ではないが、インドネシアにとって役に立つ問題設定が目についた。日本の都市空間における子供の居場所を探った報告や、日本のシングル・ファーザーをテーマに分析した報告など、ハッとする切り口からアプローチしているものも少なくなかった。

もっとも興味深かったのが、インドネシアにおける日本研究の歩みを振り返った、2つの報告である。

1つはヒマワン・プラタマ（Himawan Pratama）氏の報告で、1990年代以降の、インドネシア大学日本研究プログラムで提出された学位取得論文のテーマを分析したもの。プラタマ氏によれば、従来、言語や伝統文化に傾斜していたテーマが年月とともに徐々に多様性を増し、その時々によって人気のあるテーマは異なるものの、最近では日本の大衆文化や経済状況に関する関心が強まっているという。

もう1つは、ナニ・スナルニ（Nani Sunarni）氏による、インドネシアにおける日本研究の制度化をめぐる報告で、プラタマ氏同様、関心の多様化が進むと同時に、研究機関がジャワ島以外にも拡がりつつあること、そ

れゆえインドネシア国内での情報共有が重要になりつつあることが指摘された。

これらの報告は、日本をめぐる視線がインドネシアという磁場によって形成されており、これが歴史的に変化していることを示唆している。青木保氏や船曳建夫氏は、日本における日本人論の歴史的推移を問題にしたが、「インドネシアにおける日本人論受容の歴史的推移」といったテーマも十分に研究テーマとして成り立つはずであることを、この2つの報告が示している。実際、報告の多くはインドネシア語で行われていたが、これも、日本研究がインドネシアに根づき、研究の「現地化」が進んだことを意味している。

報告を聞くことはできなかったが、大会では「イスラム・オタク共同体」といった報告テーマも準備されていた。配布された報告要旨集によれば、日本のコスプレを愛好するファンが、ジャカルタ、スマトラ、マカッサル、マレーシアへと拡がっており、彼ら・彼女らが「イスラム・オタク共同体」と称する団体を作って活動しているという。そしてニューメディアを駆使しながら繋がっているようだが、この研究などは、日本研究なのか東南アジア研究なのか、判別がつかない好例だ。

日本をめぐるハイブリッドな研究を広く世界と結び付け、そこから新しい知を紡ぎ出す。私たちは、多分、そんな時代を生きているはずだ——今回のインドネシア訪問で、そんなことを再確認した。

[http://gis.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20161227\\_Japan\\_Indonesia/](http://gis.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20161227_Japan_Indonesia/)

## (11) 国際総合日本学と「評価」(2017年3月15日)

日本の大学は、この10年ほどの間に「世界大学ランキング」という亡霊に取り憑かれるようになった。

文部科学省が競争的資金の枠組みを利用して、人文社会系学問を含めた拠点形成事業に着手するようになったのは2002年の21世紀COEプログラムが最初だが、当時目標とされていたのは「国際競争力のある個性輝く大学づくり」であって、具体的なランキングは明示されていなかった。この後継



プログラムであるグローバル COE プログラムがスタートする 2007 年時点で、すでに『タイムズ・ハイヤー・エデュケーション』による世界大学ランキング事業は開始されていたが、それでも、あくまでその目標は「国際競争力のある大学づくりを推進すること」とされていた。

ところが 2014 年に始まる「スーパーグローバル大学創成支援」事業では、『大学改革』と『国際化』を断行し、国際通用性、ひいては国際競争力の強化に取り組む大学の教育環境の整備支援が目的とされ、タイプ A は「世界ランキングトップ 100 を目指す力のある、世界レベルの教育研究を行うトップ大学を対象」とするといった具合に、具体的な目標値も掲げられるようになった。

国際総合日本学も、こうした潮流と無関係ではいられない。それどころか、日本研究を媒介にした世界との連携や新しい研究領域の開拓を目指す本プログラムは、本学が置かれた知的な磁場に大きく影響されている。

競争力強化を謳う環境にあって、「評価」は必要不可欠な要素となる。競争的資金獲得のためばかりか、研究環境の基本的な整備のために使われる運営費交付金の交付にも、外部評価は大きな影響を与えるようになってきている。

幸い、東洋文化研究所での外部評価にあって、国際総合日本学の評判はすこぶる良い。従来の「アジアと日本」といった視点から構築されてきた東洋学／アジア研究を「アジアの中の日本」という視点から組み替えることになるし、何より国際的連携を強く意識したプログラムのミッションが評価されているようだ。

また所外での評価も概ね良好である。「スーパーグローバル大学創成支援」事業への申請書に対するコメントで、国際総合日本学が肯定的に評価されたことは、以前のエッセーで指摘したが、本学の「指定国立大学」への申請書においても、国際総合日本学への言及がなされている。

もっとも、だからといって大規模予算が保証されるわけではないのが辛いところだが、少なくとも事業継続のための最低限の資源が確保されることに

なり、そのための管理体制の整備が求められることになる。従来、東文研内で「手弁当」でなされてきた運営も、来年度から正式に委員会によってなされることになり、予算執行を含む諸活動もより制度化されることになる。

こうした制度化が、学問的発展のために凶と出るか、吉と出るか。評価されているのはプログラムの内容以上に、私たちの姿勢なのかもしれない。

[http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20170315\\_Evaluation/](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20170315_Evaluation/)

## (12) 「間主観性」の中の日本研究 (2017年11月10日)

筆者が最近、ハマっている研究領域がある。昨年の公開講座の際に紹介した「国際心理」という領域の研究がこれである。

筆者がアジア規模での国際関係をめぐる社会意識の問題を面白いと感じるようになった直接的な契機は、猪口孝名誉教授が主導されたアジアバロメーター・プロジェクトに参加したことによる。このプロジェクトは2003年に始まり、2008年までの6年間に32カ国を対象として意識調査を実施するという、壮大なものだった。すでに多くの分析結果が刊行されているので、その成果についての説明は不要だろう。

膨大なデータと格闘していくうちに、いくつかわかったことがある。

第一に、伝統的な研究方法では、まず問題意識があって、それからデータ作成と収集、解釈と続くことになるのだが、こうした大規模データ収集プロジェクトが実施されることで、研究者の解釈能力を超えるデータが集積されていくということ。われわれがわかっていると思っている枠組みでは捉えられないデータの構造に直面し、無力感をおぼえることが多々あるのだ。

第二に、以上の裏返しとなるが、従来の解釈枠組みの有効性以上に限界が意識されやすいということ。多くの理論や解釈枠組みは、所詮、観察者が知っているか、解釈できる範囲内のデータをもとに一般化しているにすぎない。ところが、データの量が膨大になる中で、従来の理論や枠組みの有効性ととも、その限界を多く感じる。そこから、どのような問いを引き出し、それに意味ある回答を見出すことができるか。社会科学と地域研究の交叉領域で

は、こうした課題を逃れられない。

そして第三に、国家間の関係性をめぐる質問への回答を解釈するのが、きわめて難しいということ。

言論 NPO などが発表している日中関係をめぐる調査結果を解釈する際、その都度専門家が呼ばれ、コメントを求められることがある。その都度、さまざまなコメントが出されるが、その妥当性が事後的に検証されることはほとんどない。ところがデータが蓄積され、しかも他国のデータも同時に蓄積されることになると、なぜそうした解釈が可能なのか、普遍的かつ体系的な説明が求められることになる。「日本は日本だ」的な説明では太刀打ちできないのは、言うまでもない。

実際、日本に対して海外の国ぐにがどのように評価しているかといった問いを考えてみると、その答えが日本の「中」にないことがすぐにわかる。

以下の図は、アメリカを拠点にした Pew Research Center が実施している Global Attitude Project の 2015 年データを示したものである。中国と

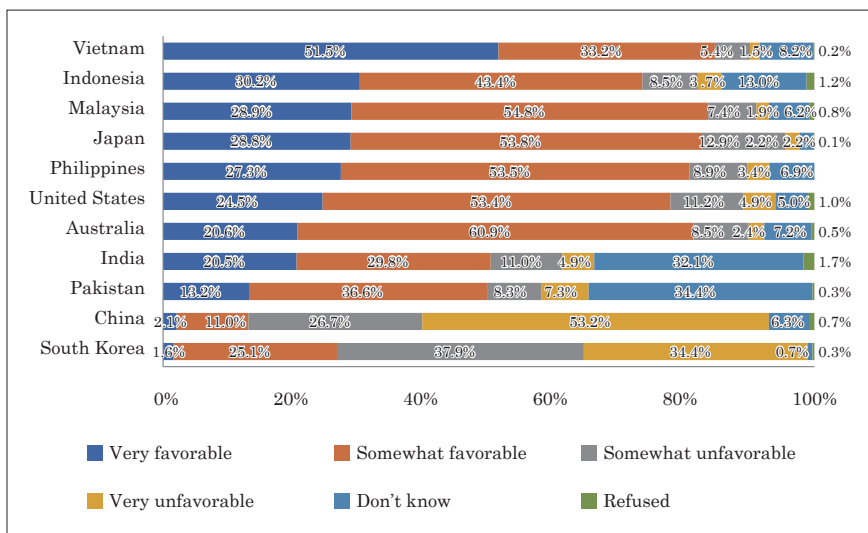


図 日本に対する評価：2015 年  
出典）Pew Research Center の Global Attitude Project の素データをもとに筆者分析

韓国で対日イメージは悪く、インドとパキスタンでは「わからない」とする回答が多く、それ以外の地域ではよいことが確認される。その知見は、アジアバロメーターのそれと大差なく、一定程度の理解は可能だ。ところが2017年データと対比し、時系列的な変化を見てみると、インドとインドネシアを除き、おおむね対日イメージが向上しているのだが、なぜそのような変化が起こっているのか？ Pew Research Centerの分析からは、その原因を見つけ出すことができない。当然のことながら、アジアバロメーターを主導していた際にも、似た困難を抱えていた。

幸か不幸か、アジアバロメーター・プロジェクトが終了した2008年以降も、世界各地でデータは蓄積されている。上述のPew Research Centerがもっとも広範囲かつ精力的に調査データを蓄積・公開しているが、それ以外にも、韓国のアサン政策研究院、中国の環球輿論調査中心、台湾の交流協会、フィリピンのSocial Weather Stations、オーストラリアのLowy Instituteなども、定期的に対日イメージに関する調査を実施している。これらの調査データをしっかり読み込み、対日イメージが、結局どのような要因によって構成されているかを分析することは、日本研究の一領域としても重要な研究課題となるだろう。その際、イメージが「間主観性」の中で形成されていることを考えると、日本を見る側の分析が必要不可欠であることは指摘するまでもない。

考えてみれば、日本研究をめぐる多くの問いが、その研究者が育った研究環境と日本との「関係」の中で生まれており、そのアプローチや結果の解釈も、「間主観性」の存在抜きには十全に理解できないだろう。

対日感情が悪い地域では、そうした状況に即した日本研究が育まれるだろうし、そうでない地域では、また別の問いが日本研究から生まれている可能性がある。日本研究が一段飛躍するには、こうした研究上の布置状況も十分理解しておく必要があるように思う。

なお、上述のPew Research Centerの調査では、日本に比べ中国に対する質問が多く準備され、しかも調査対象国がきわめて多い。時代の変化を感

じさせるエピソードではある。

[http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20171110\\_Sonoda/](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/essays/post/20171110_Sonoda/)

# 3

## GJS (国際総合日本学ネットワーク) 10年の歩み

— 園田 茂人 (東京大学東洋文化研究所 教授)

### (1) GJS 成立前史

#### グローバル・キャンパス構想推進室の立ち上げ (2012年5月)

おおよそすべてのプログラムの成立には契機がある。きっかけは、その後の発展・変化に直接的な影響を与える場合もあるが、多くは後の発展・変化を予感させるものではない。東京大学における国際総合日本学ネットワーク (以下 GJS と表記) の場合、明らかに後者に属しており、その発展・成長のプロセスは紆余曲折に富むものであった。

GJS 誕生の契機は、2012 (平成 24) 年 4 月に、当時東洋文化研究所で 3 年の所長任期を終えたばかりの羽田正教授が国際本部長となり、東京大学全体の国際化推進のかじ取り役となった時点に遡る。

当時、濱田純一総長のもとで秋入学への移行が本格的に検討されており、東京大学を諸外国の大学の学事暦と合わせることにより、学生の国際的な移動をしやすいようにしていた。その制度作りの一部を国際本部が担っており、特に全学交換留学制度の導入と各種留学支援の充実による「グローバル・キャンパスの形成」(行動シナリオ FOREST2015) が大きな課題とされていた<sup>1</sup>。

羽田国際本部長が最初に行ったのがグローバル・キャンパス構想推進室の立ち上げである。

当時国際本部は国際委員会を管轄し、学内の留学・国際戦略に係る事象を企画立案・実施していたが、各部局から 1 名が選出され、各部局が管轄する

---

1 2010 (平成 22) 年度に発表された「東京大学の行動シナリオ FOREST 2015」では 9 つの重点テーマがあり、そのうちの 2 番目に「グローバル・キャンパスの形成」が挙げられている。<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400010048.pdf> の 12 ページを参照されたい。

国際交流事案をルーティン的にこなしていたことから、抜本的な制度設計を提案する母体としては相応しくないと判断した羽田国際本部長は、2012年5月15日の科所長会議で国際本部内にグローバル・キャンパス構想推進室の設置を提案した。同設置案は可決され、各部局からの一本釣りで、これはというメンバーが招聘された。手元の資料によれば、招聘されたメンバーは法学政治学研究科の藤原帰一教授、工学系研究科の小関敏彦教授、人文社会系研究科の阿部公彦准教授、農学生命科学研究科の井上真教授、総合文化研究科の内野儀教授と中島隆博准教授（2012年10月に東洋文化研究所へ異動）、新領域創成科学研究科の味埜俊教授、それに当時情報学環に流動していた園田である。

グローバル・キャンパス構想推進室の第1回会合は2012年6月8日に開かれ、以降、午後5時半から2時間ほど、国際本部のオフィスで、月1回ペースで開催されることになる。

グローバル・キャンパス構想推進室が議論したテーマは多岐にわたるが、その大きな柱の一つが全学交換留学制度の充実である。当時国際担当だった江川雅子理事が2012年9月21日に作成した「全学交換留学の促進と全学交換留学生受入れプラン（仮）」によると、「2010年度から試験的に少数の協定校と開始し、現在、全学協定校を徐々に増やしている段階である」として以下のような数値が示されている<sup>2</sup>。

表1 全学交換留学の規模の変化

	協定校数 (募集時)	学生数			
			学部	大学院	計
2011-2012年 期	4	派遣	4	4	8
		受入	1	6	7
2012-2013年 期 (1回目募集)	9	派遣	7	3	10
		受入	2	2	4
2012-2013年 期 (2回目募集)	12	派遣	4 (内定)	2 (内定)	6 (内定)
		受入	未定	未定	未定

2 後述するように、その後全学交換留学プログラム(USTEP)が順調に発展し、2021年2月12日時点で、全学協定校の数は83に達している。<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/go-global/ja/program-list-USTEP-list.html> 参照。

江川プランでは、全学交換留学の現状と課題として、(1) 協定校の数が少ない、(2) 全学交換留学受入学生が履修可能な全学レベルでの英語によるプログラムがないことにより、協定締結交渉が難航し、協定校が増えない、(3) 現状の全学交換留学生の受入方法では、各学部とも高い日本語能力を条件としているため、協定校は条件に見合った学生を推薦できない場合もあり、受入と派遣のバランスが崩れる場合もある、(4) 全学交換留学生も受講可能な英語による総合的なプログラムの構築が困難である、(5) 現状、全学協定校からは日本語科目の提供及び単位付与も求められているが対応できない、といった5つの点が指摘されている。これらの相互に係る大きな問題を解決するために、江川理事のもとで「英語による教育プログラム専門部会」が立ち上がったが、これを下支えする国際本部内のワーキンググループとして立ち上がったのが国際総合日本研究専門部会である。

## 国際総合日本研究専門部会の立ち上げ（2012年11月）

この専門部会が扱うべきアジェンダは何だったのか。2012年11月27日に最初の会合が開かれた際に羽田国際本部長から提示されたアジェンダは、以下の3つであった。

1. 「日本」の各側面が独立的に教育され研究される日本国内の「日本」と接点を持つ各種研究と、しばしば East Asian Studies の一部として総合的に教育され研究される海外の Japanese Studies との交流と接続強化（海外研究者・学生との交流促進）の方法
2. 東京大学において「日本」と接点を持つ教育研究を行っている研究者の組織化
3. 東京大学における日本語教育の組織化と推進

なぜ、これらの3つがアジェンダとなるのか。これを理解するヒントは、江川プランで指摘されていた5つの課題にある。



協定校を増やすには（第1の課題）、英語プログラムの充実が必要とされる（第2の課題）。現状の日本語中心の教育プログラムでは、送り出しと受け入れの間にインバランスが生まれてしまう危険性がある（第3の課題）。何より全学交換留学の枠組みを利用して東京大学にやってきた学生が履修する科目がないことには、交換留学の枠組みを維持・発展させることができない（第4の課題）。協定校が東京大学に学生を送る大きな目的の一つに、日本語を学ぶことがあり、こうしたニーズに応えないことには、本学学生の送り出しも達成できない（第5の課題）。受け入れ学生が学びたい日本関係の英語の授業を整備するには、まずは日本研究をしている学内研究者のネットワーク化が必要で、そこを強化することで全学交換留学制度を維持・発展させることができる——国際本部が専門部会を設けたのには、こうした理由がある（表2参照）。

表2 国際日本研究専門部会メンバー：2012年度

所 属 ・ 職 名	氏 名
国際本部長	羽 田 正
法学政治学研究科教授	藤 原 帰 一
工学系研究科教授	藤 井 恵 介
人文社会系研究科准教授	藤 原 克 己
農学生命科学研究科教授	松 本 武 祝
総合文化研究科准教授	武 田 将 明
東洋文化研究科准教授	中 島 隆 博
情報学環・学際情報学府教授	園 田 茂 人
生産技術研究所講師	川 添 善 行
社会科学研究所教授	平 島 健 司
理学系研究科教授	櫻 井 博 儀
経済学研究科教授	谷 本 雅 之
教育学研究科准教授	李 正 連
地震研究所准教授	市 村 強
史料編纂所教授	近 藤 成 一

もっとも、教養学部には1994年からAIKOM（アイコム、Abroad In KOMaba）という交換留学プログラムがあり<sup>3</sup>、受け入れ学生を対象にした日本研究、日本語関係の英語の授業は存在していた。本郷の文系部局も、それぞれに交換留学プログラムを持っていたものの、規模はAIKOMほどではなく、何より受け入れのためのプログラムを整備していなかった。そのため、国際日本研究専門部会がケアすべき主な対象は本郷の文系部局となり、そこに日本研究、日本語関係の英語プログラムを作っていく必要があった。

そこで学内から広く専門部会のメンバーを糾合し、部会を運営するとともに、実際に行動を起こす人員が必要とされた。この教育プログラムの充実ミッションを引き受けたのが、IARU<sup>4</sup>のサマープログラムの一環としてJapan in Today's Worldという英語科目を法学政治学研究科で開講していた藤原帰一教授であり、これを下支えする研究活動の活性化ミッションを引き受けたのが東洋文化研究所の中島准教授と、同研究所を兼務していた園田であった。中島准教授が人文系、園田が社会科学系の研究をフォローするといった、大雑把な分業体制を敷き、東文研での活動が始まることになった。

## （2）GJS 研究部門の立ち上げとその活動

### 井戸美里特任助教の就任と学内ネットワーク化の推進（2013年1月）

3つのアジェンダのうち、日本語教育については後に、工学系研究科の関村直人教授を中心にしたワーキンググループで扱うこととなり、国際日本研究専門部会が担う残りの2つのミッションを実施するために次に羽田国際本部長が行ったのが、総長裁量経費を利用した特任助教の採用であり、東洋文化研究所の所属とさせたことである。

---

3 <https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/academics/fas/aikom/index.html> 参照。なおAIKOMは全学交換留学制度（USTEP）が整備された2017年に、22年に渡る歴史に幕を下ろしている（<https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/booklet-gazette/bulletin/597/open/597-2-3.html>）。

4 International Alliance of Research Universities の略で日本語では「国際研究型大学連合」と訳される。2021年時点で11の加盟大学があり、加盟大学がそれぞれにサマープログラムを提供するなどの活動をしている。藤原教授は、東京大学で数少ない文系科目を提供する活動をされており、羽田国際本部長は、その力量を見込んで教育プログラム構築のミッションを藤原教授に託した。

2013年1月、井戸美里特任助教が東洋文化研究所に採用となる。井戸助教は、まずは第2のミッションである、東京大学において「日本」と接点を持つ教育研究を行っている研究者の組織化を開始することになった。国際日本研究専門部会と連携し、部会メンバーのいる部局で、日本研究に関わりうる教員のリストを作るとともに、学内で日本研究に係る英語で行われている授業をリストアップし、これを本部国際交流課とシェアしながら、学内でのネットワーク化を推進したのである。

2012年度時点で英語による日本研究関係の授業は全部で49講座。教養学部前期課程で11講座、教養学部後期課程・AIKOMで16講座、経済学部・経済学研究科で9講座、文学部で2講座、学際情報学府で9講座（2009年にアジア情報社会コースが開設されていたため、英語による授業が他研究科に比べて多かった）、工学系研究科で2講座といった状況だった。

他方で、学内研究者で日本研究に関連する者をリストアップし、2014年2月12日時点で、経済学部9名、法学政治学研究科21名、人文社会系研究科38名、教育学研究科9名、社会科学研究科18名、史料編纂所33名、情報学環4名、先端科学研究センター9名、東洋文化研究所19名、総合文化研究科74名、理学系研究科3名、合計237名のリストを作成した。

2014年1月16日の専門部会で「国際総合日本学（GJS）ネットワーク化に向けて」とするアジェンダが付議され、ここで正式に「国際総合日本学（GJS）」という名称が付与されることになる。全学交換留学制度を考えれば当然とはいえ、文系だけでなく理系の研究者や学生にも門戸を開き、より広く日本を理解することを目的に「総合」の語が付されることになった。そして、そのキックオフを目的にホームページの開設や、実際の事業内容について細かな検討が行われるようになった。また国際総合日本学に研究部門（東洋文化研究所）と教育部門（法学政治学研究科）を置くことが正式に決定された。

2014年3月7日には、東洋文化研究所3階大会議室で「日本の日本研究を世界に開き、海外の日本研究を日本に開く」と題する会議が開かれた。そのプログラムは以下の通りである。

## 【プログラム】

第一部 国際総合日本学研究ネットワーク化に向けて（関係者のみ）

11:00-11:05 開会のあいさつ（大木康東文研所長）

11:05-11:15 国際総合日本学（GJS）について（羽田正国際本部長）

11:15-11:30 国際総合日本学研究ネットワークについて（園田）

11:30-12:00 セッション1「日本の「日本研究」を世界に開く—これまでの研究交流を土台として」(司会：中島隆博准教授、ネットワーク参加者による意見交換会)

12:00-12:20 ランチ・ブレイク

第二部 海外の視点からみた「日本研究」

12:20-12:50 Keynote Speech: Professor William W. Kelly (Yale University)

13:00-13:30 セッション2「海外の研究を日本に開く—より開かれた日本研究のために」(訪問研究員による意見交換会)

## 部局横断型教育プログラムの開始と鍾以江淮教授の着任（2014年4月）

このようにして東洋文化研究所の GJS 研究部門が立ち上がり、国際本部に設置されていた国際日本研究専門部会は解散となった。

GJS 教育部門は 2014 年 4 月から部局横断型教育プログラムを管理することになったが、研究部門が立ち上げるホームページに情報を掲載することにし、その内容の管理については、本部国際交流課と連絡を取り合いながら行うこととなった。

GJS 教育部門の運営にとって必要なスタッフについては、5 年任期の総長裁量ポストが東洋文化研究所に付けられることになった。採用にあたっては国際公募を行い、鍾以江淮教授が 2014 年 4 月に着任した。これで鍾准教授と井戸特任助教という専任スタッフを抱え、中島教授と園田がこれを支えるスタイルが確立したことになる。

この 4 名から成る GJS 研究部門のスタッフは恒常的に会合を開き、その運営の基本方針及び実際の活動のアレンジを行うようになった。最初に着手したのがホームページの立ち上げで、日英両言語を用い、ほぼ同じタイミングで両言語による情報発信ができるプラットフォームとした。

次に主としてシニアの教員に報告をお願いする講演会と、ジュニアの研究

者に報告をお願いするセミナーという2つのカテゴリーを設け、前者については駒場で長く日本史を教えてこられた三谷博教授に、後者については、たまたま東文研に訪問研究員として滞在されていた Yurika Wakamatsu さん（当時ハーバード大学博士候補生、2021年現在 Occidental College の助教授）に、それぞれこけら落としの役を果たしていただくことにした。特にセミナーについては特任助教と准教授が、東文研内ですでに活動をしていた ASNET（日本・アジアに関する教育研究ネットワーク）と協力しつつ運営していった。

加えて学内の連携を強化するためと、鍾准教授が日本研究に係る学内教員を対象にインタビューを行い、その記録を GJS のホームページに日英両言語でアップロードする作業を開始した。最初にインタビューの対象となったのが、丸山眞男門下生として長く法学部で政治思想史を教えてこられた渡辺浩・法政大学教授である。その後 2018 年 10 月まで 14 名の研究者を対象にインタビューが行われた。

## SGU の採択と全学における GJS の位置（2014 年 8 月）

井戸特任教授と鍾准教授のポストが総長裁量によって宛がわれたことからわかるように、GJS の構築には、本部組織の関与が大きかった。2014 年度時点で、国際本部長が羽田教授、グローバル・キャンパス構想推進室に中島、園田両教授（その後園田は国際副本部長となった）がおり、東文研が全学の国際化を牽引していた<sup>5</sup>。その象徴的な事例が、本部が文部科学省「スーパーグローバル大学創生支援事業（SGU）」タイプ A（トップ型）に応募・提出した構想調査「東京大学グローバルキャンパスモデルの構築」における GJS の位置づけである。

調書には「英語による部局横断型教育プログラムとして計画されている国

---

5 GJS 以外にも、この3者が陰に陽に協力しながら全学レベルの研究教育の国際化を図った事例として、学部後期課程学生を対象にした GLP(Global Leadership Program) の立ち上げ（2014年）などがある。

際総合日本学と日本語教育を連動させ、日本に関心を持つが必ずしも日本語が得意ではない外国人留学生が、日本の言語、文化、政治、社会などを総合的に学べるカリキュラムを構築・整備する」(24 ページ)と記載され<sup>6</sup>、採択後の審査コメントには「英語で『日本』について学べる『国際総合日本学』が開設されることは評価できる」と記載されている<sup>7</sup>。本部が主導する研究教育の国際化にとって GJS がいかに重要な位置を占めていたかを示す文書である。

### 教育部門とのディカップリングと GJS 運営体制の綻び (2015 年度)

もっとも、GJS 教育部門との連携については、法学政治学研究科が責任部局となっていたこともあり、当初から多くの困難を伴った。東文研が教育部局ではないこともあって、その管理に係る手立てを持たなかったからである。しかも、GJS が立ち上がってからは、専門部会は解散され、GJS を支える全学組織は存在しなくなってしまっている。

教育部門の下支えをするために研究部門を立ち上げた経緯があるものの、その両者を有機的に結びつけるシステムがなければ、これも絵に描いた餅になってしまう。GJS 教育部門の会議は年に一度開かれるのみで、独自財源を持たず、教育部局がそれぞれに日本に関する英語の授業を開講したのを事後的にまとめるだけでは、新しいアイデアや制度が生まれようもない。

2014 年度に設立された GJS は、翌 2015 年度あたりからこうした構造的な問題点が徐々に明らかになっていった。

他方で、GJS 研究部門も、そのスタッフの関心やネットワークを利用した研究活動に特化せざるをえない状況にあった。特任助教と准教授の 2 ポストは提供されても、研究活動のための特別な資金はない。となれば当然、東文研の間尺にあった研究活動とならざるをえなくなる。

6 [https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/shinsa/h26/sgu\\_28hoseigo\\_chousho\\_a04.pdf](https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/shinsa/h26/sgu_28hoseigo_chousho_a04.pdf) 参照

7 [https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/shinsa/h26/sgu\\_kekka\\_a04.pdf](https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/shinsa/h26/sgu_kekka_a04.pdf) 参照

もちろん、我々も無策であったわけではない。外部資金がないと研究活動を広げることが難しいことは当初からわかっていたから、その獲得を目指し、科学研究費への申請を行ってきた。2014年11月には『『普遍』の境界—日本・アジア学の挑戦』と題する申請書を、2015年11月には「グローバル・アジア学の構築—『自／他』の境界を問い直す』と題する申請書を、それぞれ新学術領域研究（研究領域提案型）への応募書類として提出し、大規模な資金の獲得を狙った。研究代表者には、ASNETを牽引していた東文研の池本幸生教授をあて、GJSの設立に貢献した羽田教授や藤原教授、それに東文研の教員を含めて研究チームを作ったが、残念ながら2年連続で採択には至らなかった。

GJSの研究活動を行うための外部資金は、中島教授が研究代表者となって科研費（B）に申請した「東京学派の研究」（課題番号18H00618）が2018年度に採択されて、初めて獲得されることになる。

### （3）東文研プロジェクトとしてのGJS

#### GJS サマープログラムの開始（2016年8月）

他方で教育プログラムについても、できる範囲で活動しようということで、GJS研究部門のスタッフがPEAKやITASIAといった英語による教育プログラムで授業を開講するだけでなく、2016年からはインバウンドのサマープログラムを実施しようということになった。それまで園田が本部国際交流課のミッションとして、2012年から台湾大学と、2013年から香港大学と、2015年からはソウル大学及び北京大学と、それぞれ合同サマープログラムを実施した経験を持ち、どのようにすれば短期プログラムを運営できるかを経験していたことが大きい。中島教授も同種の経験をもっており、単位を付与しなくても魅力的なプログラムであれば、世界中から学生がやってくることを熟知していた。

GJSは、何より日本を理解するための、英語による授業を増やすことを目的として設立されている。交換留学制度を充実させ、世界中から東京大学に

やってきたいと思う学生を増やすには、サマープログラムのような「ショーウィンドー」を用意するのが大切であることを、園田は国際本部での業務を通じて痛感していた。世界各地の大学がサマープログラムを利用した学生の取り込みを行っていたし、大学によっては、これを大学の財政基盤強化の切り札としていたことを知っていたのである。

GJS サマープログラムが他の先行する英米のプログラムに比べると規模も小さく、何より新規参加であることから、開催時期を8月にずらし、テーマもより絞られたものにする必要があったことから、2016年8月24日から9月2日まで、*An Inquiry into Japan's Postwar* というテーマで実施することにした。

どの程度の応募があるかわからず、プログラム参加費は必要最小限にしつつも、優秀な学生に来てほしいというので、国際交流課と連携を取りつつ、全学交換留学の協定校に情報を流してもらい、基本的には協定校の学生に限った学生募集をすることにした。スタッフは後方支援に徹し、プログラムでは本田由紀、宇野重規、村山顕人、吉見俊哉、田中明彦、小林康夫といった錚々たる研究者を招聘して講師を務めていただくことにした。海外からは9名、東大内部からはPEAK学生を中心に7名、合計16名がプログラムに参加した<sup>8</sup>。



写真1 第1回GJSサマープログラム終了後の風景（2016年9月2日）

8 プログラムの概要及びその詳細については、[http://GJS.ioc.u-tokyo.ac.jp/data/news/uploads/GJS\\_Summer\\_Program\\_2016\\_Report.pdf](http://GJS.ioc.u-tokyo.ac.jp/data/news/uploads/GJS_Summer_Program_2016_Report.pdf) を参照のこと。



## サマープログラムのその後の発展

香港大学やメルボルン大学、北京大学、上海交通大学、サウサンプトン大学といった協定校からの学生の評価は上々で、翌年から応募学生数は増えていくことになる。具体的には2017年度13名（全員合格）、2018年度28名（うち合格17名）、2019年度37名（うち合格18名）、実際には新型コロナウイルスの影響で実施できなかった2020年度には42名（うち合格22名）が応募するなど、応募数は着実に増加し、プログラムに参加する学生の出身国・地域もバラエティーに富むようになっていった。

もっともこれには、（1）当初のような協定校枠がなくなり、世界各地のどこからでも一定の条件を満たせば応募することができるようにした、（2）プログラムの実施時期を8月から7月に変更した、（3）プログラム参加学生による口コミが威力を発揮した、（4）GJS サマープログラムで利用できる資金の一部を学生の奨学金に充てた、といった施策によるところが大きい。また、講義の内容もさることながら、午前の授業の最初に日本語の授業があり、午後には講義内容に関係するフィールドトリップが計画されていたこと、また、プログラム冒頭からグループワークを重視し、最終日にはプログラムでの学習成果をグループで報告するようにしていたことも（こうしたスタイルは、2013年から香港大学と実施してきた合同サマープログラムから借用している）、参加学生の満足度を高める効果を持っていたはずである。

2018年11月には、GJS サマープログラムに学生を送りたいとする香港・嶺南大学と部局間協定を結ぶなど、プログラム実施をめぐる大学間協定も進んでいった。

プログラム参加学生のその後を完全にフォローするのは困難だが、園田が知る限り、GJS サマープログラムに参加した学生で、その後ITASIA プログラムを受験・合格した者が少なくとも3名いる。プログラムを実施する前に設定していた目標は、十分に達成されたといってよいだろう。

ちなみに、2020年度のGJS サマープログラムへの応募者を出身地別及び

所属大学所在地別に示したのが図1及び図2である。これらの図からも、中国系学生の応募が圧倒的で、しかもその所属大学が中国ばかりか世界各地にあることがわかる。GJS サマープログラムにとって、中国系学生のプレゼンスは極めて大きいのである。

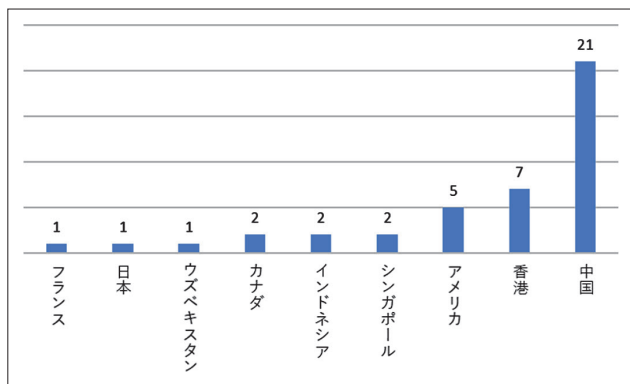


図1 2020年度の応募者の分布：出身地別

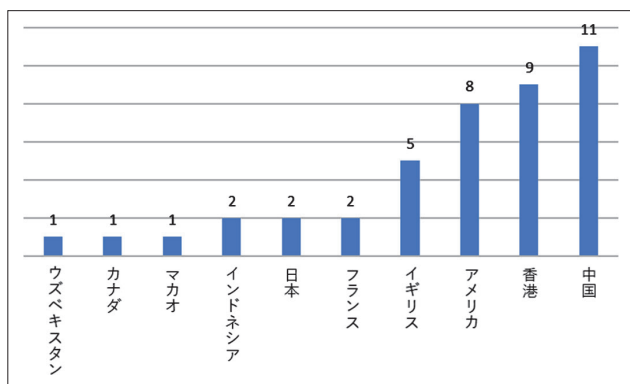


図2 2020年度の応募者の分布：所属大学所在地別

## GJS 委員会の成立（2017年4月）

GJS サマープログラムを実施するにあたって、本部国際交流課に書類を提出し、批准を貰わねばならなかったから、本部との関係が完全に切れたわけではない。しかし、2017年から全学交換留学の協定校枠をなくしたことに

象徴されるように、GJS 研究部門の活動は、徐々に東洋文化研究所の所内事業としての色彩を強くしていくことになる。しかも、国際交流課で GJS の産婆役を果たしてくれたスタッフが、自らの出産のために育児休暇に入り、両者を繋げうる本部側のスタッフもいなくなってしまった。

こうした事態を象徴するのが 2017 年 4 月の GJS 委員会の成立であり、所内予算が委員会につけられるようになったことである。当時、東洋文化研究所の副所長をしていた中島教授が「いつまでもゲリラ戦ばかりしては、GJS 研究部門の活動も先細りになってしまう」と考え、所内予算をつけられるよう梶屋友子所長と掛け合って下さり、鍾准教授、園田、それに新しく高見澤磨教授と名和克郎教授、事務スタッフが加わり、GJS 委員会が立ち上がることとなった（オブザーバー参加として、これに特任助教も加わった）。

GJS 委員会は通常の他の委員会同様、月 1 回のペースで会合が開かれ、ルーティン業務は鍾准教授と特任助教（2016 年 12 月で井戸美里が退任。2017 年 1 月に新居洋子が着任した）で協議しつつ回していくスタイルとなった。また、所内予算だけでは活動規模が大きくなれないということで、サマープログラムの参加費から必要経費を差し引いて余った分については、GJS 委員会の活動予算として利用できるようになった。サマープログラムを所の事業として実施することで、その「上がり」を GJS 研究部門の活動経費として利用できるようになったのである。

2018 年度には名和教授の代わりに青山和佳教授、2020 年度には高見澤教授と青山教授の代わりに佐藤仁教授と池亀彩准教授が、それぞれ新たなメンバーとして加わった。

## 「国際日本研究」コンソーシアムの成立と GJS の参加（2017 年 9 月）

GJS 委員会が立ち上がるタイミングに前後して、国際日本文化研究センター（日文研）を中心にした「国際日本研究」コンソーシアムが立ち上がっている。2016 年度に準備会が設立され、2017 年 9 月に正式に成立。成立に先立って準備会が用意した『「国際日本研究」コンソーシアムに係る申合せ』

によれば、「本コンソーシアムは、人文・社会科学系研究のグローバル化に対応するために、日本研究の国際的展開に関する学問的枠組の再構築とその成果の教育への活用に寄与することを目的とする」とある。2000年代以降、日本各地の大学で「国際日本学」と冠する学部や研究所が新設されたのを受け、これらの学部・研究所の間を繋ぎ、協働を進めようというわけである。

GJSも準備会の段階から参加し、現在も会員機関として「国際日本研究」コンソーシアムの公式ホームページでも紹介されている<sup>9</sup>。コンソーシアムとして独自予算を獲得したこともあり、公募事業や国際シンポジウムの案内や、加盟希望機関の審査など、GJSとして対応しなければならないことも少なくない。

2018年3月17日に国際日本文化研究センターで開催された「国際日本研究」コンソーシアム主催シンポジウム「『国際日本研究』と教育実践」には鍾准教授が、2019年12月21日から22日にかけて同様に国際日本文化研究センターで開催された「環太平洋学術交流会議」には園田が、それぞれGJSを代表して参加し、コメントを行っている。

#### **(4) 流動的な環境と難しい舵取り**

##### **総長裁量経費の終了とその意味 (2018年3月)**

すでにGJSが東洋文化研究所の事業としての性格を強くもつようになった点は指摘した通りだが、その決定打となったのが総長裁量経費による特任助教ポストの消滅である。鍾准教授のポストは2017年4月からは所内の5年任期ポストに配置換えされていたが、総長裁量経費が打ち切りとなれば、特任助教のコストを東文研が負担しなければならなくなる。

五神総長の任期から予算管理については、予算委員会での協議・検討を経由することになったのだが、東文研のGJSについては、もはや本部事業の一環としては理解されなくなっており、東文研が「好き勝手に」事業を実施し

---

9 <https://cgjs.jp/institution/tokyo/detail.php> 参照

ているものと解釈されるようになっていた。

総長裁量経費がなくなるとなれば、鍾准教授と一緒に働いてくれるスタッフを確保できなくなる。2017年度の第二次予算配分をめぐる予算委員会での評価では、文系部局としては予算の多様化を含めよくやっているとの指摘がされる一方で、サマープログラムの拡大ができないかという注文もやってきている。

すでにサマープログラムの「上がり」で運営ができるようになった経緯については説明したが、本部による財政支援を見込めなくなった今、頼ることができるのは自らの事業によって得られる収益のみとなった。また GJS がおかれた学内環境も悪化していった。GJS の立ち上げに尽力した中島教授(2019年度)や園田(2017年度)がグローバル・キャンパス推進室のメンバーから外れ、羽田副学長も 2019 年度からは国際担当から外れたことで、GJS は完全に本部から切り離された状態になったといっていよい。

そのため苦肉の策として、2018 年度からは GJS 委員会予算の一部、およびサマープログラムの「上がり」を利用して特任研究員 1 名を雇用し、従来の特任助教が担当していた業務の一部を担当してもらう体制を作った。2018 年度には渡辺敦子、2019 年度からは内田力が、それぞれ特任研究員となり現在に至っている。

## 国際交流基金との関係強化 (2018 年 6 月)

皮肉なことに、学内での支援が得られなくなりつつあった GJS は、外部機関、とりわけ海外の日本研究の支援を文化外交の一環として行ってきた国際交流基金との関係を深め、強化させてきた。

その直接の契機は、2018 年 6 月に園田が北京日本学研究中心の日本側主任教授に就任したことに求められるが (GJS 委員会のメンバーである高見澤教授も、1998 年 3 月から 1999 年 4 月にかけて、北京日本学研究中心の主任教授補佐をされた経験を持っている)、これもその前年の 2017 年度に基金の「日中間の日本研究支援及び知的交流に関する懇談会」委員となり、

中国国内における日本研究をどのように支援し、評価するかについて提言を出す側に回っていたからである。GJS の経験をもとに、中国の日本研究も海外の日本研究との連携を強化すべきことを主張したのだが、これが基金側の耳に留まり、主任教授という大役が回ってくることになったのである。

国際交流基金との連携は、双方に影響を与えることになった。

2018年11月には、基金の日本研究・知的交流部アジア・大洋州チームのスタッフから「次世代日本研究者 協働研究ワークショップ」の企画案について、園田が打診を受けている。上記懇談会で「中国発の言説及び研究手法を日中以外の第三者視点によって相対化し、複眼的に日本について考察する」ためにも、特に中国の若手研究者／学生については、早期から多国間ネットワークに参入させ、継続的にフォローする必要がある」（企画案資料）と発言したのが契機になり、中国を含むアジア太平洋地域で、基金が日本研究の支援を行っている研究教育機関<sup>10</sup>（および北京日本学研究中心ほか若干の大学）の若手研究者のネットワーキングを行いたいというのである。

こうした企画を温めていた基金のスタッフは、2018年の7月から8月にかけて実施されたGJSサマープログラムを視察し、どのようにして海外の学生を集めプログラムを運営したらよいかを学んでいた。園田も折に触れて、グループワークを通じた発見の重要性を指摘し、アジア各地で指導的な立場に就くはずの若手育成に関する愚見を開陳する機会があった。その結果、2019年2月に第1回次世代日本研究者協働研究ワークショップが開催されることになったのだが<sup>11</sup>、その全体のデザインとアドバイス役を園田が引き受けることとなった。

ワークショップのプログラムを見てわかるように、その構造は、GJSサマープログラムのものに近い。座学とフィールドトリップを組み合わせ、異なるディシプリン・地域からやってきた学生が、最後、グループワークの成果を

---

10 2018年時点で高麗大学、ソウル大学、翰林大学、南開大学、復旦大学、浙江工商大学、国立政治大学、インドネシア大学、ベトナム国家大学付属人文社会科学大学（ハノイ校）、チェンマイ大学、マラヤ大学が支援の対象となっていた。

11 <https://www.jpj.go.jp/j/project/intel/study/network/workshop/workshop01.html> 参照

報告してワークショップでの学びを総括するスタイルは、GJS サマープログラムのスタイルそのものである。

ワークショップのプログラムでは、日本研究の拠点を訪問することになっているが、当然 GJS 研究部門への訪問も計画に入れた。そのため、GJS のスタッフが学内から学生を集め、ラウンドテーブル形式で、若手研究者として日本研究を行う意義や直面する困難などについて共有できるようにした。



写真2 ワークショップ参加学生の GJS 訪問風景 (2019 年 11 月 28 日)

その後、次世代日本研究者協働研究ワークショップは、コロナ禍によるオンライン実施を含めて3度実施され、現在に至っている。

## ITASIA139 の開講 (2018 年 9 月)

GJS サマープログラムであれ、国際交流基金次世代日本研究者協働研究ワークショップであれ、その受講者のほとんどは海外の学生で、本学学生はほとんど関与できていない。学内の既存のプログラムで授業を展開するだけでなく、GJS として単位化された授業は提供できないか。予算制約がある中で、どのようにして授業を提供することができるだろうか。そうした議論は、GJS 委員会が 2017 年度に成立してから、何度となく行われてきた。

すでに GJS セミナーや GJS 講演会は軌道に乗っていたから、最初はこれをうまく利用することを考えたが、セミナーや講演会の実施時期が不定期で、授業としてパッケージ化するのは難しい。他方で、本郷キャンパス内にも英

語で授業を提供できる先生方はいることから、どうにかこれを束ねることはできないか。本来教育部門が管轄すべき問題を研究部門なりに考えた結果が、1単位という最小限の単位認定で4、5名の教員を学内外から招聘し、一定のテーマのもとにパッケージ化すればよいのではないか。

おりしも中島教授を研究代表者とする科研費プロジェクト「東京学派の研究」がスタートしたこともあり、“Intellectual Giants’ in UTokyo: Critical Evaluation of Their Accomplishments in Contemporary Contexts”（東京大学における「知の巨人」：その業績の現代的意義をめぐる批判的評価）”という副題を付けてITASIAで授業を開設しようということになった。これがITASIA139開講の経緯である。

授業の設計は鍾准教授と園田が交互で行い、予算の枠内で外部から講師を呼んでくるスタイルを取った。2018年のA1タームに開講されたITASIA139では日本社会論をテーマに、学内からは中林真幸教授（社会科学研究所）、名和教授、それに園田が、それぞれ山田盛太郎、石田英一郎、福武直といった経済学、文化人類学、社会学の領域で日本社会を論じた研究者を取り上げ、大阪大学から招聘したWolfgang Schwentker教授は、丸山眞男、大塚久雄、川島武宜といった研究者を取り上げた。履修者は3名で、みなITASIAコースの学生だった。

2019年度は宗教研究をテーマにしたが履修者はおらず、より東洋文化研究所の教員がもつ専門領域に即した内容としようということになった。その結果、2020年度はHistories and Legacies of China Studies（中国研究の歴史と遺産）をテーマに授業を組んだ。社会科学研究所の現代中国研究拠点や川島真教授の「中国学の再創生」プロジェクトと連携し、日本、とりわけ東京大学の中国研究を回顧する内容とした。

日本におけるアジア研究の歴史を回顧するという授業内容は、GJSとアジア研究の接点となる。今後もITASIA139が続くとすると、こうした方向で運営されていくことになるのではないか。



## 日本航空、香港大学との三者協定締結（2020年1月）

GJS サマープログラムが、園田が国際交流課でのミッションとして実施してきた合同サマープログラムに範があることは触れた。ところが2017年末に同課を離れてからというもの、合同サマープログラムの「座り」が悪くなった。

担当が変われば考え方が変わるのが世の習い。ところがこの合同サマープログラム、学生の評価は頗るよい。マネジメントする教員は大変だが、学生の満足度は極めて高いのである。

このままなくしてしまうのは勿体ない。特に、香港大学との合同サマープログラムの場合、Shun Hing Group からの寄付を獲得し、プログラムに参加する学生全員が宿泊する Shun Hing College での滞在費が無料になるばかりか、プログラム実施に際して必要となる経費の一部が寄付から充当される状況にあって——しかも、現地の新聞で取り上げられるほどにプレミアム化した状況にあって——、このままプログラムを終了させるのは気が引ける。寄付を使って作成した立派な公式ホームページも完成した<sup>12</sup>。

そこで園田が GJS 委員会に発議し、香港大学との合同サマープログラムを GJS 管轄のアウトバウンドプログラムとして位置付けていただくことにした。従来のスタイルは変わらず、しかし管理責任の主体が本部国際交流課から東文研 GJS 研究部門に変わったのである<sup>13</sup>。

すでに Shun Hing Group から寄付をいただいていたプログラムだが、サマープログラムの訪問先であった日本航空香港支店の前支店長が異動し、本社の産学連携の最高責任者になったこともあり、香港大学と東京大学のサマープログラムを支援したい、については日本航空、香港大学、東京大学の三者での協定を結びたいといった話が湧き上がることになった。2019年9月、合同サマープログラムの香港側パートナーであった中野嘉子准教授が、東文研

---

12 <https://hku-utokyo-summer.hku.hk/> 参照

13 もっとも、2020年度、21年度とコロナ禍の影響により、合同サマープログラムは中止の憂き目にあい、また2021年度をもって中野准教授が香港大学を離任することとなったため、2013年に始まるプログラムの歴史にピリオドが打たれることになった。

の訪問研究者として1年間サバティカルを満喫されていた時のことである。

協定書の書面作成に3か月ほどの時間がかかったが、2020年1月16日に三者間での協定が締結され、プレスリリースが行われた<sup>14</sup>。東京大学を代表してサインしたのは、GJS研究部門を擁する東洋文化研究所の梶屋所長。協定の締結により、両大学が実施するサマープログラムを日本航空が支援してくださることになるが、2020年11月19日、香港大学での中野准教授のオンライン授業で香港支店のスタッフが日本航空の「機内食 (in-flight meals)」についてプレゼンテーションを行い、園田がこれにコメントを付けるなど、そのためのウォーミングアップを始めている<sup>15</sup>。

## (5) GJSの今後

### 現代日本研究センターの誕生 (2020年6月)

今後のGJSを展望するにあたって、2020年度以降の変化をいくつかフォローしてみたい。

第一に、2020年6月に学内に現代日本研究センターが誕生した。

もともとは2018年度の国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)採択事業「社会変革の駆動を実現するための安定的かつ自立的な経営基盤の獲得」で、『国際総合日本学ネットワーク(GJS)』の意思と目的を引継ぎ、学部後期課程と大学院において、文系部局及びグローバルキャンパス推進本部が連携し、日本語教育も新たに含めた『総合日本学』の教育研究拠点構築及び次世代の育成に取り組む(6ページ:下線は引用者)<sup>16</sup>とあることから、この申請書執筆を担当した本部スタッフからすれば、GJSは死んだも同然という判断だったようだ。

ところが構想実現にあたっての学内会議を経る中で、学部横断型の教育プログラムを作るという目的は徐々に後景に退いていったようで、センター長

---

14 <https://press.jal.co.jp/ja/release/202001/005447.html> 参照

15 <https://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/news/news.php?id=SatNov211151282020> 参照

16 [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/10/25/1410223\\_6.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/10/25/1410223_6.pdf) 参照

に着任した白波瀬佐和子副学長は、インタビュー記事の中で「人文学や社会科学の文系諸学の研究について日本からの国際発信を強化したいという思いがありました」と、研究にウェイトを置いた発言をしている<sup>17</sup>。また従来の日本研究が人文学中心であったの対して、センターは「社会科学と文理融合、そして実証研究と政策研究を強化し、推進します」とあることから、GJSとは異なる活動をしていくことだろう。

とはいえ、国立大学改革強化推進補助金獲得のために、学部後期課程と大学院での教育プログラムの構築を謳った以上、センターはGJS教育部門を引き取らざるを得ないし、実際、2020年12月末をもって、GJS教育部門が管轄するはずであった学部レベルでのGJS関係の授業紹介HPは、GJSのウェブサイトから上記センターの公式ウェブサイトに移管されている<sup>18</sup>。

では、GJSは解散すべきなのか、そもそもGJS教育部門はどのように管理されるのか、センターの管理によって日本研究関係の教育プログラムは発展していくことになるのか。多くの難問が存在している。しかも、一年という期限つきで総長室総括委員会のもとに設置されたセンターも、2021年5月末には、人文社会系研究科へ移転するはずだが<sup>19</sup>、これも首尾よく進むかわからない。

状況次第では、GJS研究部門にも大きな影響が及ぶ可能性がある。

## コロナ禍での活動方針の模索

第二に、2020年2月に始まるコロナ禍が、多くの活動をストップさせた。と同時に、世界中の研究者や学生が、ほぼ同時にZoomやGoogle Meetなど、オンラインでのコミュニケーションツールの利用スキルを身に着け、世界中どこでも、各種オンラインでのイベントに参加できるようになった。

---

17 [https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z0508\\_00190.html](https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z0508_00190.html) 参照

18 <https://tcjs.u-tokyo.ac.jp/ja/gjs> 参照

19 羽田副学長のご教示によると、2022年3月までセンターが総長総括委員会のもとに置かれることが認められたという（2021年3月7日付私信）。そのため、移転のタイミングは1年延長されることになるが、事の本質は変わらない。

従来の GJS セミナーは、東文研の訪問研究員であったり、たまたま日本に研究旅行に来ていたり、こちらが依頼しやすい方々にご登壇いただくことで成り立っていた。ところがコロナ禍によって人の移動はほぼ全面的にストップしてしまったため、セミナーや講演会は行えない。対面型の GJS サマープログラムも、もちろん中止。ほぼ半年、研究活動がストップすることとなった。

興味深いのは、こうした中で見えた今後の可能性である。

2020年6月16日の第67回 GJS セミナーは、初めてのオンライン開催となった。“Shuri Castle: Its Character and Significance from its 1992 Restoration to 2019 Destruction”と題されたセミナーは、日本時間の午後4時から実施され、56名の参加があった。通常、GJS セミナーは東文研1階のロビーで実施し、聴衆は10名前後だから5倍以上である。何より注目値するのが参加者の国の分布で、アメリカ合衆国(29名)、日本(20名)、ニュージーランド(1名)、ドイツ(3名)、オーストラリア(1名)、英国(1名)、イタリア(1名)と、海外からの参加者の方が多かった。日本時間の午後4時は、アメリカ西海岸で午前0時に相当するにも関わらず、である。

通常、海外にいる人たちは GJS セミナーに参加することはできない。セミナーをビデオ収録し公開すれば視聴者も増えるのだろうが、そのためには多くのコストが掛かる。ところが Zoom を利用したオンラインセミナーの場合、事前登録制にすることで参加者の特徴を把握することができるし、登録者のメールアドレスに、その後セミナーの情報を提供することもできる。時差の問題はあるものの、純粋に内容が面白いということになれば、空間的な制約に悩まされることなく視聴者を集めることができ、しかも録画・録音機能も付いているということになれば、成果を対外的に公開しやすい。

その後、世界的にウェビナー形式のイベントが広がる中で、ウェビナー形式をとっているというだけでは視聴者を集めにくくなっている。視聴者は、世界各地で配信されるウェビナーの質を吟味し、「これは」と思うセミナーや講演会に参加できるようになっているからである。GJS 研究部門の活動は、こうした環境を意識してデザインされていかねばならないだろう。

## ASNET の終了と今後：GJS から GAS へ？

最後に触れておくべきは、2021年3月末でASNETが終了し、アジア研究の全学ネットワークがなくなった点である。

2001年に東文研を幹事部局として発足したASNETは、20年に及ぶ歴史を閉じたが、アジア研究関係の情報発信の喪失を惜しむ声は多い。ASNETもまた大学本部の移り気に翻弄された歴史を持つが、アジア研究関係の情報収集・発信は、東文研として今後も続けていかなければならない。

他方で、アジア研究のアジア化が進行している現状にあって、学内でのネットワークづくりだけでは不十分である。とりわけアジア各地のアジア研究機関との連携を強め、オンラインイベントが広く行われるようになった環境をうまく利用した研究活動が求められる。

東文研は今後、「アジアの中の日本」「日本の中のアジア」といった枠組みを今まで以上に意識しつつ、研究活動を組織していく必要があるだろう。こうした活動を通じて、日本のアジア研究を広く外に開いていく必要性は、今まで以上に強くなっている。

GJSも羽田、中島、園田といった大学本部の意向を受けた教員によって主導され、現在に至っているが、これまでの歴史を振り返ると、東文研内部の主体的なコミットが求められることは火を見るより明らかである。GJSが成し遂げたことと成し遂げられなかったこと、ASNETが成し遂げたことと成し遂げられなかったことを東文研として総括し、今後の研究活動を進めていく必要がある。

園田は東文研の同僚である佐藤仁教授と一緒にGlobal Asian Studies (GAS) という名称によって、GJSが進むべき道を構想しているが<sup>20</sup>、これを開陳するには暫く時間がかかる。いずれにせよ、GJS10年の歩みをどう評価するかによって、その構想が大きく変わってくることだけは確かである。

---

20 すでに、その基本的なアイデアは2015年11月に日本学術振興会に提出した科研費申請書「グローバル・アジア学の構築—『自／他』の境界を問直す」の中で展開したが、採択されなかったことで、このアイデアは未公開のままである。

# 4

## GJSサマープログラム： 2016-2019年

—— 鍾以江（東京大学東洋文化研究所 准教授）

東洋文化研究所が GJS 研究プログラムの担当となっているが、教育プログラムについても、できる範囲で活動しようということで、GJS 研究部門のスタッフが PEAK や ITASIA といった英語による教育プログラムで授業を開講するだけでなく、2016 年からはインバウンドのサマープログラムを実施することになった。GJS は、何より日本を理解するための、英語による授業を増やすことを目的として設立されている。交換留学制度を充実させ、世界中から東京大学にやってきたいと思う学生を増やすには、サマープログラムのような「ショーウィンドー」を用意するのが大切であること、世界各地の大学がサマープログラムを利用した学生の取り込みを行っていたし、大学によっては、これを大学の財政基盤強化の切り札としていたことを、GJS 研究プログラム担当の園田茂人教授と中島隆博教授は知っていたからである。

1 回目のサマープログラムは、2016 年 8 月 24 日から 9 月 2 日まで、An Inquiry into Japan's Postwar というテーマで実施することにした。国際交流課と連携を取りつつ、全学交換留学の協定校に情報を流してもらい、基本的には協定校の学生に限った学生募集をすることにした。スタッフは後方支援に徹し、プログラムでは本田由紀、宇野重規、村山顕人、吉見俊哉、田中明彦、小林康夫といった錚々たる研究者を招聘して講師を務めていただくことにした。

プログラムの内容は、午前の授業の最初に日本語の授業があり、そのあと講義と講師とのランチ・ディスカッションを経て、午後には講義内容に関係

するフィールドトリップに出かけることにした。また、プログラム冒頭からグループワークを重視し、最終日にはプログラムでの学習成果をグループで報告することにした。海外からは9名、東大内部からはPEAK 学生を中心に7名、合計16名がプログラムに参加した。

2016年度のサマープログラムの紹介、目標、プログラム内容、応募資格、費用、宿泊、保険、応募書類などの情報は以下のとおりである<sup>21</sup>。

### **Description:**

Japan's postwar period is most often described in terms of four decades of high economic growth followed subsequently by the recent recession dubbed “the lost two decades” (1990-present). Japan's postwar, however, points to a far more complicated and ongoing process of social, cultural, and political changes, which this program is set to explore.

Participants will be immersed in a ten-day intensive program of interdisciplinary academic lectures (in humanities, social sciences, and engineering) and talks by eminent public figures with illustrative life stories, as well as carefully planned fieldtrips in Tokyo and surrounding areas. Through a well-designed combination of on- and off-campus study, the program challenges participants to both critically analyze and actually experience specifically identified sociological and technological issues, such as sustainable urban planning and social stratification in relation to pop culture. These issues are key for understanding not only Japan's postwar itself but also the larger world to which Japan is closely connected and of which Japan is intrinsically a part. Prominent professors like Profs. Shunya Yoshimi, Yasuo Kobayashi, and Akihiko Tanaka will lecture in this flagship program.

---

21 詳細については、[http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/data/news/uploads/GJS\\_Summer\\_Program\\_2016\\_Report.pdf](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/data/news/uploads/GJS_Summer_Program_2016_Report.pdf) を参照のこと。

**Objectives:**

By the end of the program, participants will have

1. improved their Japanese language as a result of daily Japanese lessons and intermingling with Japanese students from the University of Tokyo;
2. gained a more nuanced understanding of Japan's postwar as a changing, complex society and culture;
3. learned a set of analytical skills with which to analyze social phenomena in Japan and other parts of the world;
4. improved their intercultural communication skills as a result of collaboration in research projects and presentations with fellow students from different countries of the world.

The program will also include a guidance session on information about the University of Tokyo's graduate programs offered in English.

**Program requirements:**

1. Participants are required to conduct group research projects and give presentations on the final day of the program. Project topics shall be decided in consultation with program faculty members.
2. Participants will also be required to complete a program evaluation paper.

While the program lecture and fieldtrip do not count toward course credits, participants will receive a University of Tokyo summer program certificate upon successfully completing the program.

**Japanese language lessons:**

Japanese lessons are offered by the Center for Japanese Language Education of the University of Tokyo. Japanese lessons are divided into three levels: beginner



(no previous study experience), elementary (with more than 100 hours of study), intermediate (with 300-400 hours of study). Five Japanese lessons for each level, one lesson a day, are scheduled during the program and each lesson lasts 80 minutes. At the beginning of the program, participants' level of Japanese will be assessed and they will be placed into appropriate classes.

### **Tuition and Fee:**

**JPY 260,000** (inclusive of accommodation, lunches and refreshments, exclusive of participants' round-trip air fare and fieldtrip transportation expenses (bus and subway fares).

Please refer to the program website for detailed directions on how to make payment. Only online credit card payment is accepted.

### **Accommodation:**

We will book hotel for all international participants. International participants do not need make their own reservation.

### **Visa application:**

It is the responsibility of applicants to apply for a visa to enter Japan. We will issue letter of acceptance or other documentation to assist your visa application. Not all countries need visa to enter Japan. Check with your university to find out if you need a visa. Visa application takes time. Please start your application as soon as possible.

### **Health insurance:**

International participants will be covered by health insurance during the program period. The insurance premium is included in above-mentioned tuition and fees. No extra fee is required.

## **Financial Aid:**

Summer program international applicants will be considered for scholarship. Scholarship decision will be made based on applicants' academic performance at their university and their suitability for the program. Scholarship results will be announced and scholarship disbursed to awarded participants after the program starts.

## **Required Application Materials:**

1. one 3-page double-spaced essay in English outlining why you are interested in this program and what you want to learn from it;
2. C.V. (indicate if you have learned Japanese and if so the level of proficiency: elementary, intermediate, proficient);
3. your most updated and official transcripts issued by your university;
4. passport copy;
5. photo (unprocessed).

2017年～2019年のプログラムは、基本的に2016年と同様だが、2018年から協定校の学生に限った学生募集ではなく、すべての大学の学生が、GPAが3のうち2.3以上の条件で、応募できるようにした。また開催時期、参加人数、講師の構成は毎年変わったので、その概要は以下のとおりとなる。

## **2017年**

開催時期：July. 29–Aug. 8, 2017

参加人数：16名（8か国11大学から、うち東京大学3名）

講師：

Nicola LISCUTIN (Professor of Japanese Studies and GLP-GEfIL Program Director at the Center for the Development of Global Leadership Education, the University of Tokyo)

MATSUDA Yasuhiro (Professor of International Politics, Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo)

NUMANO Mitsuyoshi (Professor of Modern Literature, Graduate School of Humanities and Sociology, the University of Tokyo)

MURAYAMA Akito (Associate Professor of Urban Planning, Department of Urban Engineering, School of Engineering, the University of Tokyo)

SATO Jin (Professor of Resource Politics, Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo)

SHIRAHASE Sawako (Professor of Sociology, Graduate School of Humanities and Sociology, the University of Tokyo)

## 2018 年

開催時期：July. 30-Aug. 10, 2018

参加人数：20 名（10 か国 18 大学から、うち東京大学 1 名）

講師：

Nicola LISCUITIN (Professor of Japanese Studies and GLP-GEfIL Program Director at the Center for the Development of Global Leadership Education, the University of Tokyo)

MATSUDA Yasuhiro (Professor of International Politics, Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo)

MURAYAMA Akito (Associate Professor of Urban Planning, Department of Urban Engineering, School of Engineering, the University of Tokyo)

SATO Jin (Professor of Resource Politics, Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo)

SHIRAHASE Sawako (Professor of Sociology, Graduate School of Humanities and Sociology, the University of Tokyo)

SONODA Shigeto (Professor of Sociology and Asian Studies, Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo)

## 2019 年

開催時期：July 1-11, 2019

参加人数：18 名（9 か国 18 大学から、うち東京大学 1 名）

講師：

BAXTER Joshua (Project Assistant Professor of Japanese history, PEAK, College of Arts and Sciences, the University of Tokyo)

KIM Sung-won (Associate Professor of Sociology, Graduate School of Humanities and Sociology, the University of Tokyo)

NAKANO Yoshiko (Associate Professor of Japanese Studies, The University of Hong Kong & Visiting Fellow of Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo)

SAHASHI Ryo (Associate Professor of International Politics, Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo)

SATO Jin (Professor of Resource Politics, Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo)

ZHONG Yijiang (Associate Professor of Japanese History, Institute for Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo)

なお 2020 年度と 2021 年度のサマープログラムは、コロナ禍のためキャンセルとなった。

# 5

## GJS講演会一覧

### 解題

GJSでは国際的な視点をもった日本研究をめぐって、第一線で活躍する先生を招いてGJS講演会を開催してきました。これまでの28回の記録を振り返ると、学内の先生に英語での研究発表をお願いすることもあったいっぽうで、海外の日本研究・アジア研究の分野で著名な先生に依頼したこともありました。分野は歴史学が多いものの、日本国内でイメージされる日本史研究者とはすこしラインナップが異なるように感じるのではないのでしょうか。たとえば第2回の沼野充義先生はロシア文学の研究者として著名ですが、GJS講演会では近代日本文学にとってのロシア文学の役割について講演していただきました。

GJS講演会は、日本国外や意外な分野にいる優れた日本（史）研究者を紹介する役割を果たしてきたことを下記の一覧から読み取っていただければ幸いです。

なお、下記リストではアジア諸国の日本研究者がすくなく感じるかもしれませんが、GJS講演会とはべつに「GJS「アジアにおける日本研究」講演会シリーズ」を2021年度に実施しています。こちらについてもブックレットの続刊で紹介を予定しています。

(内田)

## GJS が主催／共催した講演会（講演者の肩書は当時のもの）

	開催日	講演者	使用言語	講演タイトル
1	2014年6月5日	三谷博（東京大学大学院総合文化研究科教授）	日本語	日本史から“普遍”を考える—“忘れ得ぬ他者”概念によるナショナリズム理解の試み
2	2014年10月17日	沼野充義（東京大学文学部教授）	英語	The Role of Russian Literature in the Development of Modern Japanese Literature from the 1880's to 1930's: Some Remarks on Its Peculiarities
3	2015年1月14日	Timon Screech (Professor, SOAS, University of London)	英語	English East India Company in Japan and its place within Nanban Studies
4	2015年1月23日	Peter Nosco (Professor, University of British Columbia, Visiting Professor at International Christian University)	英語	Changing Attitudes Toward Japanese Modernity
5	2015年1月23日	山口勸（東京大学文学部教授）	英語	Pleasure and Pain of an Indigenous Psychologist: A personal history of struggle in international academia
6	2015年3月9日	Prasentit Duara (Raffles Professor of Humanities, Director, Asia Research Institute, National University of Singapore)	英語	Network Asia Globalization and Regional Studies
7	2015年5月21日	Yoshiko Nakano (Associate Professor, Department of Japanese Studies, The University of Hong Kong)	英語	Flying with Madame Butterfly Early Japan Airlines Advertising in the U.S. and Hong Kong
8	2015年7月30日	平野啓一郎（小説家）	英語	Individual or “dividual”?
9	2015年10月15日	Naoki Sakai (Professor, Departments of Comparative Literature and Asian Studies, Cornell University)	英語	Area and the Regime of Separation: For the Japanese Studies to Come
10	2015年11月26日	Richard Torrance (Professor, Department of East Asian Languages and literature, Ohio State University)	英語	The Infrastructure of the Gods: Izumo in Prehistory
11	2016年3月25日	James Ketelaar (Professor of History, East Asian Languages and Civilizations, and the Divinity School, University of Chicago)	英語	True Words, True Sounds: Towards a Discontinuous Epistemology in Japanese History
12	2016年6月9日	Jacques E. C. Hymans (Associate Professor of International Relations, University of Southern California)	英語	Explaining Japan's 50-year Failure to Exploit Its Vast Geothermal Energy Resources
13	2016年7月7日	岡美穂子（東京大学史料編纂所准教授）	英語	The Nanban Sweets and the Trade -from the view of global history-
14	2016年10月6日	五百旗頭薫（東京大学法学政治学研究所教授）	英語	When Honesty Ceased to be the Best Policy: Foundation of Political Rhetoric of Meiji Japan

	開催日	講演者	使用言語	講演タイトル
15	2016年11月7日	Fabio Rambelli (Professor, Religious Studies and East Asian Languages, University of California, Santa Barbara)	英語	Shinto—A Religion of the Signifier?
16	2016年11月11日	Thomas Kasulis (Professor, Department of Comparative Studies, Ohio State University)	英語	Kokoro: The Heart of Japanese Creativity
17	2016年11月24日	松方冬子 (東京大学史料編纂所准教授)	英語	Countries for Commercial Relations: The Tokugawa Struggle to Control Chinese in Japan
18	2017年2月7日	白永瑞 (延世大学教授)	日本語	もう一つの「歴史のための弁明」：東アジア相互嫌悪感情と帝国談論に向かい合う
19	2017年3月27日	荻谷剛彦 (オックスフォード大学教授)	日本語	追いついた近代：二つの学問共同体の狭間で考えていること
20	2017年5月15日	Michael Fisch (Professor, Department of Anthropology, University of Chicago)	英語	Repetition and Recovery: The Limits of Reason in Post 3.11 Japan
21	2017年5月30日	Guillaume Carré (Associate Professor, EHESS, France)	日本語	「銀子事之外悪しく」—近世日本の領国貨幣の誕生と終焉
22	2017年6月14日	Patricia Steinhoff (Professor and Chair, Department of Sociology, University of Hawaii at Manoa)	英語	Japanese Studies in the Age of Globalization
23	2017年6月15日	Bert Winther-Tamaki (Professor, School of Humanities, University of California, Irvine)	英語	Earth Photography from HAMAYA Hiroshi to NAKAHIRA Takuma
24	2017年12月7日	エリス俊子 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	英語	Small Voices, Screaming Bodies: Poetic Witnesses of the Showa Period
25	2018年1月19日	中村尚史 (東京大学社会科学研究所副所長、教授)	英語	Diversification and Convergence: The Development of locomotive technology in Meiji Japan
26	2018年5月15日	Peter Nosco (Professor, Japanese History, University of British Columbia, Canada)	英語	Individuality in Early Modern Japan
27	2018年5月29日	John Maraldo (Professor Emeritus, University of North Florida, US)	英語	Reconceptualizing “Dignity” from the Perspective of Watsuji Tetsuro
28	2019年10月25日	Jolyon Thomas (Assistant Professor, Department of Religious Studies, University of Pennsylvania) Fujiwara Satoko (Commentator; Graduate School of Humanities and Sociology, UTokyo) Nishimura Akira (Commentator; Graduate School of Humanities and Sociology, UTokyo) Zhong Yijiang (Chair; Institute for Advanced Studies of Asia, UTokyo)	英語	Filling the “Spiritual Vacuum”: The Educational Legacy of Occupation Reforms in Japan



# 6

## GJSセミナー一覽

### 解題

GJS 講演会は教授クラスの研究者に発表を依頼したのに対して、GJS セミナーではポスドクや院生を中心とする若手研究者に研究の途中経過を発表していただきました。GJS セミナーの内容は形成途上の研究であることが多いのですが、発表タイトルからも読み取れるとおり、いずれの発表でもトピックと使用資料を十分に絞りこみつつビビッドな問題関心を存分に発揮していただきました。

基本的に東洋文化研究所周辺の院生・研究者に発表を依頼してきましたので、東京に留学・滞在経験のある日本研究者一覽とみることもできます。その意味で、かれらの出身大学や東京滞在中の肩書からは日本研究者の来歴をうかがい知ることができます。初期の発表者のなかには、GJS セミナーでの議論をもとにその後、博士論文や著書を発表したかたもいます。

魅力的な発表タイトルが多いのも特徴で、下記の一覽はこれから英語発表のタイトルを考える際の参考にできそうです。

毎回、発表後に日本語・英語まじえて活発な質疑討論があるのですが、誌面ではそれをご紹介できないのが残念です。

(内田)

## GJS が主催／共催したセミナー（発表者の肩書は当時のもの）

	発表日	発表者	発表タイトル
1	2014年7月10日	Yurika Wakamatsu (Ph.D. Candidate, Harvard University)	Gender and Literati Art in 19th-Century Japan
2	2014年7月24日	Kevin Mulholland (Ph.D. Candidate, University of Michigan)	Honor Among Thieves: The Textual Evolution of Jiraiya monogatari
3	2014年10月23日	Mia M. Mochizuki (Associate Professor of the History of Art New York University Abu Dhabi)	Yashiro's Details and the Problem of Place in Art History
4	2014年12月11日	Satoru Hashimoto (Society of Fellows, University of Chicago)	Forbidden Enlightenment: Yi Kwangsu's Mujōng from a Trans-East Asian Comparative Perspective
5	2014年12月28日	Patrick Schwemmer (Ph.D. Candidate, Princeton University)	Ryūkyū Play-ing China against Japan: Paintings of Theatrical Diplomacy in the British Library
6	2015年1月8日	Thorsten J. Pattberg (PhD; Visiting Fellow, University of Tokyo)	Knowledge is a Polyglot: Japan and China in the Global Competition for Terminologies
7	2015年1月15日	Bingyu Zheng (Ph.D. Candidate, Princeton University)	Diary of a Poor Bannerman: Surviving Day-to-Day in Qing Beijing in the Early Nineteenth Century
8	2015年1月22日	Rika Dunlap (Visiting Fellow, University of Tokyo)	Shinran's Hope in the Age of Mappō
9	2015年5月21日	Kenn Nakata Strffensen (Department of Philosophy · Irish Research Council Marie Curie Cofund Fellow, University College Cork)	Miki Kiyoshi's Mature Political Theory: A Communitarian Synthesis beyond Marxism, Liberalism and Nationalism
10	2015年5月28日	Lee Ju-Ling (JSPS Postdoc Foreign Researcher)	Clothing the Body, Dressing the Identity: The Case of Japanese in Colonial Taiwan
11	2015年6月4日	Viran Murthy (Assistant Professor, University of Wisconsin-Madison)	Rethinking Resistance: Takeuchi Yoshimi's Lu Xun and the Conundrums of Asian Modernity
12	2015年6月25日	Konrad Kalicki (Ph.D. Candidate, Department of Political Science, University of British Columbia)	Acting Like a State: The Politics of Foreign Labor Admission in Japan and Taiwan
13	2015年11月12日	Elijah J. Greenstein (Visiting Researcher at IASA of Univ. of Tokyo)	Managing Turbulent Seas: Japan's 1917 Wartime Shipping Control Order
14	2015年12月3日	Michael Facius (Research Fellow, Friedrich Meinecke Institute of History, Freie Universität Berlin)	The Multiple Faces of the Early Modern in 20th Century Japan
15	2015年12月10日	Miyabi Goto (Ph.D. Candidate, the East Asian Studies Department of Princeton University)	Genealogy of Kyo-Jitsu: Bungaku under Construction in Meiji Japan
16	2015年12月17日	Seiji Shirane (Assistant Professor of History, City College of New York)	Mobilizing Taiwanese Subjects in Japan's Southern Military Advance, 1937-1945
17	2016年1月28日	Rosina Buckland (Senior Curator, National Museum of Scotland)	Nature as Symbol of Japan: The Meiji Kachoga of Taki Katei

	発表日	発表者	発表タイトル
18	2016年3月3日	Kaoru Hayashi (Ph.D. Candidate, Department of East Asian Studies, Princeton University)	Narrating Disaster and Memoryscapes in The Tale of the Heike: Mediating the Great Fire of Angen (1177)
19	2016年4月21日	Tinello Marco (JSPS Post-doctoral Fellow, Hosei University Institute for Okinawa Studies)	An Investigation of the Edo-Meiji Transition through the lens of the Ryukyuan Embassies to Japan
20	2016年4月28日	Irhe Sohn (Ph.D. Candidate, Asian Languages and Cultures, University of Michigan)	Imperial Ethos, Colonial Pathos: Affective Realism and the Limits of the Transcolonial Film Coproduction
21	2016年6月16日	Masataka Endo (Junior Researcher, Waseda University Taiwan Research Institute)	Conflict in the Process of Creating “Kokuseki (Nationality)” in Manchukuo : The Concept of Japanese “Nation” Confronting Territorial Communities
22	2016年6月16日	Qinyuan Lei (Ph.D. Candidate, East Asian Studies Department, Princeton University)	Kurahara Korehito and Naturalism: Representing Human Nature in the 1920s
23	2016年6月30日	Komei Sakai (Doctorate Student, Department of East Asian Languages and Cultures, Columbia University)	Warriors on the Jeweled Pagoda: The Application of Nichiren’s Great Mandala in the Decoration of Japanese Arms and Armor
24	2016年7月14日	Eva Liias (Ph.D. Candidate, Graduate School of East Asian Studies, Freie Universität Berlin)	Japanese responses to global higher education trends
25	2016年7月21日	W. Evan Young (Assistant Professor, Department of History, Dickinson College)	Women as Healers in Early Modern Japan
26	2016年11月10日	Misook Lee (Research Associate, Integrated Human Sciences Program for Cultural Diversity, Graduate School of Arts and Sciences, University of Tokyo)	Transnational Communicative Networks in the Japan-Korea Solidarity Movement of the 1970s and 80s
27	2016年11月21日	Eric Han (Associate Professor, College of William and Mary)	“You are China’s Inukai Tsuyoshi, I am Japan’s Kang Youwei”: Revisiting the Potentials of Sino-Japanese Friendship in Late-Meiji Japan
28	2016年12月12日	Lance Gatling (Founder of Nexial Research, Inc.)	This Way - Kanō Jigorō and Japan’s Elites
29	2016年12月15日	Lindsay Nelson (Lecturer, Center for Global Communication Strategies, The University of Tokyo)	Choosing Illusion: Mediated Reality and the Spectacle of the Idol in Kōji Shiraishi’s <i>Shirome</i>
30	2016年12月19日	Seiji Shirane (Assistant Professor of History, City College of New York)	The Politics of Writing Taiwan’s History Under Japanese Rule: Perspectives from the U.S., Taiwan, Japan, and China
31	2017年2月9日	Roger T. Ames (Berggruen Fellow, Department of Philosophy, Peking University)	Theorizing “Person” for Confucian Role Ethics: A Good Place to Start
32	2017年2月13日	Tomoya Kimura (Part-time Lecturer, Meiji Gakuin University)	The process and factors for the domestic production of animation in Japan after World War II

	発表日	発表者	発表タイトル
33	2017年3月2日	Nam Nguyen (Department of Oriental Studies, University of Social Sciences and Humanities, Vietnam National University in HCMC)	Traveling Ethics Textbooks in East Asia (at the end of the 19th and the beginning of the 20th centuries)
34	2017年3月6日	Clinton Godart (Lecturer, Modern Japanese Studies Program, Hokkaido University)	Darwin, Dharma, and the Divine: Evolutionary Theory and Religion in Modern Japan
35	2017年4月24日	Yi Mo (Doctoral Candidate, Faculty of History, University of Oxford)	Modernity and Historicity in the Thought of Maruyama Masao
36	2017年5月22日	Sumiyo Nishizaki (Assistant Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)	After Empire Comes Home: Economic Experiences of Japanese Civilian Repatriates, 1945-56
37	2017年5月29日	Jose Montaña (Lecturer, College of Intercultural Communication, Rikkyo University)	What Japanese Cinema Matters? Anime and Comedy in Spanish Film Criticism
38	2017年6月15日	Brian Locke (Project Assistant Professor, College of Arts and Sciences, The University of Tokyo)	Racial Triangulation: Japan and the Cultural Politics of Hollywood's White and Black Buddy Film
39	2017年6月19日	Thomas Rhydwen (Translator, Keio University)	Confucianism and the Kyoto School: An East Asian Interpretation of the Kyoto School's Political Philosophy
40	2017年7月3日	Haruko Wakabayashi (Lecturer, East Asian Studies Department, Princeton University)	Visualizing Hungry Ghosts in Heian Japan: <i>Gaki zōshi</i> as a Transcultural Adaptation of <i>Zhengfa nianchu jing</i>
41	2017年7月10日	Takahiro Yamamoto (Japan Society for the Promotion of Science Research Fellow [PD])	A lame effort? : Meiji Japan's response to foreign fur animal hunters in the Kuril Islands
42	2017年7月20日	David Mervart (Visiting Lecturer, Universidad Autonoma de Madrid)	A Text as a Global Crossroads: Yamamura Saisuke's <i>Seiyō zakki</i> (1801) and the Meme of a City on an Oxhide
43	2017年10月16日	Atsuko Watanabe (Associate Fellow, The Centre for the Study of Regionalisation and Globalisation, the University of Warwick)	Geopolitics as a Traveling Theory: The Evolution of Geopolitical Imagination in Japan, 1925-1945
44	2017年11月20日	Alexandra Hambleton (Assistant Professor, Faculty of Foreign Studies, Bunkyo Gakuin University)	Purchasing Pleasure: Sex-Positive Industries and Feminism in Japan Today
45	2017年11月27日	Aliz Horvath (Visiting Research Fellow, University of Tokyo, Institute for Advanced Studies on Asia)	Back to the Future: The Untold Story of Mito Through the Dai Nihonshi
46	2017年12月11日	Jonathan Bull (Assistant Professor, Slavic-Eurasian Research Center, Hokkaido University)	Rethinking Post-imperial Migration from the Japanese Empire: the Case of Repatriation from Sakhalin (Karafuto) to Hokkaido
47	2017年12月18日	Ian Cipperly (Ph.D. Student, Department of History, The University of Chicago)	The Tōshō Daigongen Engi and Iemitsu's Sacralization of the Realm
48	2018年2月5日	Joshua Batts (JSPS Postdoctoral Research Fellow, Historiographical Institute, The University of Tokyo)	Japan's Pacific Overtures, 1600-1625: Rethinking Tokugawa-Habsburg Relations

	発表日	発表者	発表タイトル
49	2018年2月13日	Hung-Yueh Lan (Associate Professor, National Chiao Tung University, Taiwan)	Mutual Perceptions among the Chinese Character Cultural Sphere and the Sorai School
50	2018年4月27日	Paul Capobianco (Ph.D. Candidate in Anthropology, University of Iowa)	Diversity, socioeconomics, and cultural trends in Japan today: Micro and macro perspectives
51	2018年5月25日	Felix Rösch (Senior Lecturer in International Relations, Coventry University)	Dancing Conflicts Away. Politics of Dance at the Congress of Vienna and the Rokumeikan
52	2018年6月22日	Michael Tsang (Research Associate, Japanese Studies School of Modern Languages Newcastle University, UK)	Politics of Transmediality in Murakami Haruki's Bakery Attack Stories
53	2018年7月6日	Kasumi Yamazaki (Assistant Professor of Japanese, The University of Toledo, US)	Traveling to virtual Tokyo: Exploring potential benefits of a 3D virtual world-based Japanese curriculum
54	2018年7月20日	Noriko Berlinguez-Kono (Professor in History and Society of Modern and Contemporary Japan, University of Lille, France)	The Circulation of Institutional Knowledge between Japan and Europe: Example of Etō Shinpei's Bakumatsu Writings
55	2018年10月26日	Michiko Suzuki (PhD Candidate, Department of History SOAS, University of London)	The Emergence of Modern Humanitarian Activities: The Japanese Red Cross Society and the International Red Cross and Red Crescent Movement
56	2018年11月9日	Stefan Heeb (Research Assistant/PhD Candidate, Department of Sociology, School of Social Sciences, University of Geneva)	Logics of Liberalization under Non-Liberal Capitalism: Japan's Trajectory of Socio-Economic Institutional Change
57	2018年12月7日	Natasha Fox (PhD Candidate, Department of Geography, University of British Columbia)	Impacts and Reverberations of LGBT Activism After the Great East Japan Earthquake
58	2019年4月12日	中止	
59	2019年5月17日	Jonathan Andrew Lear (Ph.D. Candidate at the University of California, Berkeley, Department of History)	Imagining Japan's Nuclear Future: Dreams, Visions, and Plans from the Era of High Growth
60	2019年6月14日	Birgit Tremml-Werner (Postdoctoral Research Fellow, University of Zurich)	Murakami Naojirō: a global historian avant la letter?
61	2019年11月8日	Adam Lyons (Postdoctoral Fellow, Kyoto Consortium for Japanese Studies)	The Politics of Prison Religion in Modern Japan
62	2019年11月29日	Noriko J. Horiguchi (Associate Professor of Modern Japanese Literature and Culture, University of Tennessee)	Milking the Empire: History and Culture of the Dairy Industry in Modern Japan
63	2019年12月13日	Kyle Shuttleworth (Lecturer, Japan Women's University)	Watsuji Tetsurō's Confucian Bonds
64	2019年12月17日	Stephen Christopher (JSPS Post-doctoral Fellow, Kyoto University)	Tibetan Diaspora Politics in Japan
65	2020年1月10日	Christopher J. Hayes (Kyoto Studies Fellow at the Kyoto Institute, Library and Archives)	Come for the Rugby, Stay for the Culture: The Rugby World Cup as a Catalyst for Atypical Tourists in Japan
66	2020年3月30日	中止 (第68回として実施)	

	発表日	発表者	発表タイトル
67	2020年6月16日	Travis Seifman (Postdoctoral Project Researcher, University of Tokyo Historiographical Institute)	Shuri Castle: Its Character and Significance from its 1992 Restoration to 2019 Destruction
68	2020年6月19日	園田茂人 (東京大学東洋文化研究所教授) 応答者: 岩間一弘 (慶應義塾大学文学部教授) 草野美保 (味の素食の文化センター職員) 川島真 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	書評セッション『中国料理と近現代日本』をめぐって
69	2020年10月27日	Diao Tiantian (Ph.D. Candidate in Japanese Studies, the University of Hong Kong)	Producing Bifurcated Multidimensional Images of Japan: Negotiating the State, the Market, and the Profession at Liberal-oriented Chinese Commercial Newspapers 2009-2015
70	2020年11月19日	Subodhana Wijeyeratne (Lecturer, Keio University)	Rockets to Berlin: Aeronautical Futurism in Japan, 1900-1939
71	2020年12月22日	Nalanda Robson (Teaching Associate, Monash University, Australia)	Japan-Thai Collaboration for Addressing the Challenges of Ageing Society: The Dynamics of Policy Transfer
72	2021年1月19日	Kwon Minhyeok (Ph.D. Student, Korea University)	The Collaboration Events between the Literary Museum and <i>Bungo Stray Dogs</i> : The Aspect from the Literature Promotion
73	2021年3月30日	Bo Tao (Visiting Research Fellow, Waseda University)	Kagawa Toyohiko: Image and Reality of the “Gandhi of Japan”
74	2021年5月25日	山崎哲 (一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程、学振 DC2)	日本社会は中国帰国者を記憶するか
75	2021年6月1日	Eri Kitada (Ph.D. Candidate, Rutgers University; Visiting Fellow, Institute for Advanced Studies on Asia, UTokyo)	The Peril and Promise of Education: Japanese Settlers' Schooling in Davao, the American Philippines

# 7

## GJS委員会開催日程と議題

### 解題

東京大学東洋文化研究所では 2017 年度以降、GJS 委員会を設置して、GJS 研究部門の運営について定期的に議論してきました。GJS 委員会は原則として毎月開催で 1 時間程度の会議です。大学内の委員会での議論は普段外部に公開されませんが、以下では GJS 委員会の開催実績の一端をご紹介します。

学内組織である GJS の活動を成り立たせるために、学内予算や学外資金、単位について頻繁に議論しているのがわかると思います。また、サマープログラムに関しては、さまざまな角度から討論して慎重に実施していることもうかがわれます。

学外との関係でいうと、「国際日本研究」コンソーシアムが重要なパートナーとなっていることがわかります。「国際日本研究」コンソーシアムは、「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げた大学の研究所や大学院課程の連携を進めるために国際日本文化研究センターが主催する組織です。

(内田)

## 2017（平成 29）年度

委員：園田教授（委員長）、高見澤教授、名和教授、鍾准教授、清水副事務長、  
山本会計担当係長、新居特任助教

### 第1回 4月18日（火）

1. 委員長代理の選出について
2. 平成 29 年度予算及び年度計画について
3. 平成 29 年度第 3 次配分要求について
4. 2017 年 GJS サマープログラムについて
5. GJS セミナーの単位化について
6. セミナー等開催予定
7. その他

### 第2回 5月16日（火）

1. サマープログラム・応募状況について
2. サマープログラム・学内学部生の募集／運営補助学生の募集
3. サマープログラム・JASSO 奨学金について
4. サマープログラム・国際短期プログラム申請について
5. GJS セミナーの単位化について

### 第3回 6月13日（火）

1. サマープログラム・国内外参加学生等について
2. サマープログラム・修了証について
3. 平成 29 年度予算執行状況等について
4. 平成 29 年度 3 次配分要求結果について
5. 「国際日本研究」コンソーシアムについて
6. GJS セミナーの単位化について



第4回 7月4日(火)

1. 学内外情勢について
2. サマープログラムについて
3. 平成29年度予算執行状況等について
4. GJSのITASIA(アジア情報社会コース)への参加協力について
5. GJSセミナーの単位化について
6. 「国際日本研究」コンソーシアム申合せについて
7. その他

第5回 9月12日(火)

1. 平成29年度サマープログラム実施報告について
2. 平成29年度予算執行状況等について
3. 平成30年度サマープログラムの実施について
4. その他

第6回 10月3日(火)

1. GJSの運営体制について
2. サマープログラムについて
3. 平成30年度2次配分予算要求について
4. 平成29年度予算執行状況について
5. その他

第7回 11月14日(火)

1. 予算要求/平成30年度予算計画について
2. 平成29年度予算執行状況について
3. その他

第8回 12月5日(火)

1. 委員長報告(AUA)について
2. 平成29年度予算執行状況について
3. 平成29年度特任研究員の雇用について
4. 平成30年度予算要求について

第9回 1月16日(火)

1. サマープログラムの実施(平成29年度報告、平成30年度計画)について
2. 平成29年度予算執行状況について
3. 平成30年度予算要求について
4. その他

第10回 2月13日(火)

1. 平成30年度サマープログラムの実施について
2. 平成29年度予算執行状況について
3. 「国際日本研究」コンソーシアムについて

第11回 3月6日(火)

1. 平成29年度予算執行状況について
2. 平成30年度サマープログラムの実施について
3. その他

## 2018(平成30)年度

委員：園田教授(委員長)、高見澤教授、青山教授、鍾准教授、濱田副事務長、  
山本会計担当係長、渡辺特任研究員

第1回 4月17日(火)

1. 委員長代理の選出について

2. 平成 29 年度決算及び平成 30 年度予算について
3. サマープログラムについて
4. その他

第 2 回 5 月 15 日 (火)

1. サマープログラムについて

第 3 回 6 月 12 日 (火)

1. サマープログラムについて
2. 平成 30 年度予算執行状況等について
3. その他

第 4 回 9 月 11 日 (火)

1. サマープログラム実施報告について
2. 平成 30 年度予算執行状況等について
3. その他

第 5 回 10 月 2 日 (火)

1. サマープログラムについて (平成 31 年度 JASSO 奨学金申請について)
2. 平成 31 年度 2 次配分予算要求について
3. 平成 30 年度予算執行状況等について
4. その他

第 6 回 11 月 13 日 (火)

1. 平成 31 年度サマープログラムについて
2. 平成 31 年度 2 次配分予算要求について
3. 平成 30 年度予算執行状況について
4. その他

第7回 12月4日(火)

1. 平成31年度2次配分予算要求について
2. 平成30年度予算執行状況について
3. 平成31年度予算要求について
4. その他

第8回 1月15日(火)

1. 平成30年度予算執行状況について
2. 平成31年度予算要求について
3. その他

第9回 3月12日(火)

1. 平成30年度予算執行状況について
2. 平成31年度サマープログラムについて
3. その他

## 2019(平成31/令和1)年度

委員：園田教授(委員長)、高見澤教授、青山教授、鍾准教授、濱田副事務長、  
小林会計担当係長、内田特任研究員

第1回 4月16日(火)

1. 委員長代理の選出について
2. 平成30年度決算及び平成31年度予算について
3. 平成31年度サマープログラムについて
4. その他

第2回 5月14日(火)

1. 2019年度サマープログラムについて

第3回 6月11日(火)

1. 2019年度サマープログラムについて
2. その他

第4回 7月16日(火)

1. 2019年度予算執行状況について
2. ITASIA139について
3. 総合日本研究機構(仮称)構想について
4. サマープログラムについて

第5回 11月12日(火)

1. 国際日本研究機構構想について
2. サマープログラムについて
3. 香港大学との合同サマープログラムについて
4. 日本航空とのMoUについて

第6回 1月14日(火)

1. 2019年度予算執行状況について
2. 2020年度予算要求について
3. その他

第7回 2月4日(火)

1. 2019年度予算執行状況等について
2. サマープログラムについて

第8回 3月10日(火)

1. 2019年度予算執行状況等について
2. サマースクールについて

## 2020（令和2）年度

委員：園田教授（委員長）、佐藤教授、池亀准教授、鍾准教授、内田特任研究員、  
長澤副事務長、小林会計担当係長

### 第1回 4月14日（火）

1. 2019年度予算執行状況等について
2. サマースクールについて
3. その他（現代日本研究センター構想のことなど）

### 第2回 5月12日（火）

1. サマープログラムの実行可否について
2. 現代日本研究センター構想への東文研の対応について
3. グローバルアジア研究構想について

### 第3回 7月21日（火）

1. サマープログラム中止に伴う処理について
2. セミナーの実施成果報告／Zoomのウェビナー機能有料化をどう考えるか
3. 現代日本研究センターの立ち上げとGJSの今後について

### 第4回 11月10日（火）

1. 令和2年度の活動予定について
2. 令和3年度以降の活動について
3. 財務委員会用資料作成について

### 第5回 12月1日（火）

1. 令和3年度GJSサマープログラムについて
2. GJSの活動予定について
3. その他

第6回 1月12日(火)

1. 令和3年度の活動についての準備状況
2. 令和3年度所内予算案について
3. その他

第7回 3月2日(火)

1. 令和3年度の活動体制および活動準備状況について
2. その他

## 2021(令和3)年度

委員：園田教授(委員長)、中島教授、馬場教授、鍾准教授、長澤副事務長、  
小林会計担当係長、内田特任研究員、菊池 URA

第1回 4月13日(火)

1. 令和3年度の委員会メンバー及び職務分担について
2. GJS サマープログラムについて
3. 今年度の活動予定について
4. 第3次予算要求案について

第2回 6月15日(火)

1. 80周年記念事業への申請について
2. 人事について
3. その他

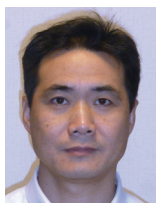
## 編者紹介

### ■ 編者



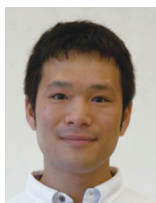
#### 園田 茂人 (そのだ・しげと)

東京大学東洋文化研究所・教授。専門は比較社会学、アジア文化変容論、中国社会論。多様な社会調査データを使用し、中国を中心にアジア各国の社会を研究している。著書に『中国人の心理と行動』（NHK ブックス、2001年）、『不平等国家中国—自己否定した社会主義のゆくえ』（中公新書、2008年、第20回アジア・太平洋賞特別賞受賞）、『アジアの国民感情—データが明かす人々の対外認識』（中公新書、2020年）などがある。



#### 鍾以江 (しょう・いこう)

東京大学東洋文化研究所・准教授。専門は近現代日本の宗教。とくに、日本での宗教問題について東アジア全体にとっての意義を考察する。近年は、近代日本における「裏日本」という空間言説の歴史の解明に取り組む。著書に *The Origin of Modern Shinto in Japan: the Vanquished Gods of Izumo* (日本における近代神道の起源—征服された出雲の神) (Bloomsbury Publishing, 2016年) がある。



#### 内田力 (うちだ・ちから)

東京大学東洋文化研究所・特任研究員。近現代日本の史学史、特に日本中世史家・網野善彦や「社会史」について研究している。近年はメディア史についても発表論文がある。著書には『輪切りで見える！パノラマ世界史』2巻（共著、大月書店、2015年）がある。最近の発表論文は「日本中世史家網野善彦による歴史の視覚化—1980年代の出版メディアと歴史研究者」『マス・コミュニケーション研究』97号（2020年7月）。



#### 板橋 暁子 (いたはし・あきこ)

東京大学東洋文化研究所・助教。専門は中国史、とりわけ魏晋南北朝時代における「正統」観の形成と発展。近年は漢唐間のジェンダーをめぐる問題にも取り組んでいる。論文「西晋愍帝政権再攷—長安からの「中興」と秩序形成」（『東方学』132輯、2016年7月）で、2017年度東方学会賞を受賞。2018年10月から2021年3月までは、東洋文化研究所との兼任で「日本・アジアに関する教育研究ネットワーク」（通称 ASNET）の運営に携わる。





**ブックレット GJS Vol. 1**  
**国際総合日本学ネットワーク10年の歩み**

---

2021年7月31日発行

発行者 東京大学東洋文化研究所  
東京都文京区本郷7-3-1(東京大学本郷キャンパス内)

編著 園田 茂人・鍾以江・内田 力・板橋 暁子

印刷所 株式会社サンワ

ISSN 2436-5254



# INDEX

---

## 1 はじめに

園田 茂人

## 2 GJSを運営する：エッセー集

園田 茂人

## 3 GJS（国際総合日本学ネットワーク）10年の歩み

園田 茂人

## 4 GJSサマープログラム：2016-2019年

鍾 以江

## 5 GJS講演会一覧

解題：内田 力

## 6 GJSセミナー一覧

解題：内田 力

## 7 GJS委員会開催日程と議題

解題：内田 力

## 編者紹介